

# わが国スポーツ産業の経済規模推計

～日本版スポーツサテライトアカウント～

スポーツ庁 経済産業省 監修

2018年3月

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

同志社大学

# 目次

要旨サマリー	1
巻頭挨拶	3
前文	4
スポーツ産業経済規模調査検討委員会	5
<b>I. 結果</b>	<b>6</b>
1-1. 推計方法	7
1-2. GVA（粗付加価値）の年次推移 2011-2014年	9
1-2-1. スポーツ産業 GVA（粗付加価値）	9
1-2-2. 産業分野別スポーツ産業 GVA の年次推移 2011-2014年	10
1-3. スポーツ産業雇用者数の年次推移 2011-2014年	11
1-3-1. スポーツ産業雇用者数	11
1-3-2. スポーツ産業雇用者数の産業分野別年次推移 2011-2014年	12
1-4. 英国との比較 2011年	13
1-5. 推計結果に関する考察	15
<b>II. 解説</b>	<b>16</b>
2-1. 欧州スポーツサテライトアカウント (Sport Satellite Account)	17
2-2. 日本版スポーツサテライトアカウント	21
2-2-1. 国内生産額表によるスポーツ産業定義	21
2-2-2. 産業連関表を用いたスポーツ産業統計値の作成手順	22
2-2-3. スポーツ産業の定義と計算方法	25
2-2-4. スポーツシェア	27
2-3. スポーツ産業 GVA の計算	28
2-3-1. スポーツ産業 GVA の計算フロー	28
2-3-2. 自転車におけるスポーツ産業 GVA 計算の例	30
2-3-3. スポーツ部門の計算	31
2-3-4. 投入部門の計算	33
2-3-5. 流通部門の計算	35
2-4. スポーツ産業雇用者数の推計	36
2-5. 延長推計	37
2-6. スポーツ産業 GVA と雇用者数の推計（詳細版）	38

2-7. 推計データ .....	40
2-7-1. スポーツ産業定義とスポーツシェア計算結果.....	40
2-7-2. スポーツシェアのデータソース.....	49
2-8. 補足 欧州・国連・日本の統計上の産業分類と品目分類について.....	63
<b>III. 総括（*） .....</b>	<b>65</b>
<b>謝 辞.....</b>	<b>70</b>

(\*)日本政策投資銀行による私見

## 要旨サマリー

欧州スポーツサテライトアカウント<sup>1</sup>の考え方に準拠して、日本版スポーツサテライトアカウントを開発し、スポーツ産業統計値としてGVA（Gross Value Added；粗付加価値）および雇用者数を推計した。その結果は以下の通りである。

スポーツ産業 GVA（粗付加価値）

	2011年	2012年	2013年	2014年
スポーツ産業(億円)	66,416	63,294	65,797	67,011
スポーツ産業成長率(2011年=100%)	100.0%	95.3%	99.1%	100.9%
国内産業全体(億円)	4,769,053	4,664,833	4,720,909	4,785,253
国内全体の成長率(2011年=100%)	100.0%	97.8%	99.0%	100.3%

スポーツ産業雇用者数

	2011年	2012年	2013年	2014年
スポーツ産業(千人)	1,011	983	1,015	1,033
スポーツ産業成長率(2011年=100%)	100.0%	97.2%	100.3%	102.1%
国内産業全体(千人)	66,569	66,648	67,384	68,442
国内全体の成長率	100.0%	100.1%	101.2%	102.8%

英国との比較<sup>2, 3</sup>

	2011年日本		2011年英国	
	スポーツ産業	産業全体比	スポーツ産業	産業全体比
GVA(粗付加価値) (億円)	66,416	1.39%	46,278	2.60%
雇用(千人)	1,011	1.52%	991	3.60%

<sup>1</sup>欧州スポーツサテライトアカウントおよび日本版スポーツサテライトアカウントの詳細については、「Ⅱ. 解説」の「2-1. 欧州スポーツサテライトアカウント (Sport Satellite Account)」および「2-2. 日本版スポーツサテライトアカウント」を参照のこと

<sup>2</sup>産業全体比は、国内産業全体GVAに占めるスポーツ産業GVAの割合

<sup>3</sup>英国ポンドは、2011年平均127.934円/ポンドで円に換算

- (1) スポーツ産業のGVA(粗付加価値)は、2011年6.6兆円、2012年6.3兆円、2013年6.6兆円、2014年6.7兆円と推計された。雇用者数は2011年101万人、2012年98万人、2013年101万人、2014年103万人と推計された。
- (2) スポーツ産業GVAの成長率は、2011年を100%としたとき、2012年95.3%、2013年99.1%、2014年100.9%であった。雇用者数は2012年97.2%、2013年100.3%、2014年102.1%となった。2012年、2013年のスポーツ産業の成長率は低下しているが、東日本大震災を主な要因とした国内産業全体の低下が影響していると考えられる。2014年には、国内産業全体と同じくスポーツ産業も回復傾向が見られた。
- (3) 直近で日本と英国の比較可能な年である2011年において、日本は英国に対して、スポーツ産業GVAは約2兆円大きく、雇用者数では約2万人多い。一方、全産業に占めるスポーツ産業の割合で比較すると、日本はGVA1.39%、雇用者数1.52%であり、英国はGVA2.60%、雇用者数3.60%であることから、日本は英国の約半分にとどまっているという結果となった。
- (4) 英国のスポーツ産業は、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会に向けて成長したことが報告されており、わが国においても、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて今後益々の成長が期待できよう。また英国との比較において、日本は全産業に占めるスポーツ産業割合の拡大余地があるものと考えられる。今後わが国においては、産業構造に占めるスポーツ産業の割合が伸長することによって、広範な分野にわたるスポーツ産業のインパクトは一層大きくなることが予想される。

2018年3月

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部  
同志社大学

## 巻頭挨拶

東京大学 名誉教授 / 学習院大学 国際社会科学部 教授

伊藤 元重

この度の日本政策投資銀行ならびに同志社大学による「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」調査の公表にあたりまして、調査委員会の顧問として一言ご挨拶申し上げます。

日本では 2015 年のスポーツ庁発足以降、関係省庁と連携しながらスポーツの成長産業の活性化に向けた議論が行われています。2016 年に日本経済再生本部より発表された「日本再興戦略 2016」の中では、名目 GDP600 兆円の達成に向けた「官民戦略プロジェクト 10」の一つとして“スポーツの成長産業化”が明記され、経済規模を 5.5 兆円（2015 年）から 15 兆円（2025 年）へと約 3 倍にするという KPI が設定されました。こうした一方で、2019 年のラグビーワールドカップ、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021 年の関西ワールドマスターズゲームズといった世界規模のスポーツイベントも控えており、スポーツ産業を活性化させるには絶好の機会が到来しています。

国の成長分野にも位置付けられたスポーツ産業は、医療・健康、観光、製造業、情報通信産業など他産業との結びつきが強く、各産業分野に横断的に存在している産業分野と言えます。そのためスポーツ産業は、スポーツそのものだけでは潜在的な経済規模を測定することは難しく、産業としての範囲をどのように捉えるのかということは非常に重要なポイントとなります。例えば近年では、健康志向の高まりや「アスレチック=競技」と「レジャー=余暇」を組み合わせた「アスレジャー」の浸透などにより、スポーツ産業と他産業の境界線がより曖昧になっています。今後、スポーツ産業を成長させていくためには、こうした関連分野を如何にしてスポーツ産業として取り込んでいくかが鍵を握っていると言えましょう。

また、スポーツ産業を成長させるためには消費者の消費動機に着目することが重要になると考えます。主な消費動機には①金銭的な消費動機、②社会的動機、③道徳的な動機、④集団的動機がありますが、なかでも集団的動機は消費者へ圧倒的な影響力を有しています。他産業との境界線が曖昧なスポーツ産業においては、この集団的動機を上手く刺激することで新たなスポーツ市場が創造され、掘り起こされるということもあるのではないのでしょうか。

本調査では、スポーツの成長産業化が進展、加速することを目的として日本におけるスポーツ産業の経済規模の推計を行っております。この議論がきっかけとなり、スポーツの成長産業化に向けた取り組みが更なる進展を見せることを期待しております。

## 前文

同志社大学スポーツ健康科学部 助教

庄子 博人

わが国のスポーツ産業は、スポーツ用品の製造・販売を中心に諸外国と比較しても古い歴史があります。一方で、スポーツに関わるビジネス全体がスポーツ産業と認識されたのは、1990年に通商産業省（現・経済産業省）から報告されたレポート「スポーツビジョン 21」が嚆矢と言えます。このレポートでは、日本の産業構造が製造業からサービス業へと移行していく時代に、スポーツが新たな1つの産業として注目され「21世紀の基幹産業の一つとして規模的にも重要な位置付けを得ることとなる」と明記されました。

スポーツ産業の拡大を考えるにあたり、産業振興や政策立案のためにも国際比較可能で経済原則に則ったスポーツ産業経済統計を整備する必要があります。わが国においては、「スポーツビジョン 21」において、スポーツ産業経済規模が初めて試算され、業域の広がったスポーツ産業の経済規模は6兆4,089億円であると報告されています。その後、通商産業省（現・経済産業省）の推計方法に則り2002年に早稲田大学スポーツビジネス研究所、2012年に日本政策投資銀行が、わが国のスポーツ産業経済規模を推計しています。スポーツ庁は、2012年日本政策投資銀行の推計をもとに、スポーツ産業経済規模を5.5兆円と発表しています。この5.5兆円のスポーツ産業経済規模推計は、スポーツに関わる財やサービスの最終消費額を積み上げた方法であり、国際比較が困難な方法でありました。

一方で、欧州においては、スポーツ産業の勘定体系であるスポーツサテライトアカウントが開発され、経済計算に基づきGVA（粗付加価値）、雇用者数、消費支出などのスポーツ産業統計値が推計されています。スポーツサテライトアカウントは、産業分類の中でのスポーツ産業の位置付けが明確であること、また国際比較可能であることから、各国のスポーツ産業振興のベンチマークとして活用され始めています。

そこで本研究は、欧州スポーツサテライトアカウントの方法に準拠して、日本版スポーツサテライトアカウントを開発し、スポーツ産業の経済規模を推計したものです。第Ⅰ部「結果」編では、2011-2014年におけるわが国スポーツ産業のGVA（粗付加価値）と雇用者数を推計した結果を記述しました。第Ⅱ部「解説」編では、日本版スポーツサテライトアカウントの作成方法を詳細に解説しました。第Ⅲ部「総括」では、スポーツサテライトアカウントの推計に基づき、わが国のスポーツ産業振興について考え、今後のスポーツ産業市場の成長シナリオについて触れています。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてスポーツ産業の拡大が期待される中、本研究がスポーツ産業振興の一助になれば幸いです。

## スポーツ産業経済規模調査検討委員会

### (1) 委員会名簿（五十音順、敬称略、2018年3月時点）

顧問	伊藤元重（東京大学名誉教授・学習院大学教授）
座長	庄子博人（同志社大学スポーツ健康科学部助教）
委員	荒木重雄（(株)スポーツマーケティングラボラトリー代表）
	小川高志（未来社会産業研究所代表）
	桂田隆行（(株)日本政策投資銀行 地域企画部参事役）
	藤井法夫（経済産業省商務・サービスグループサービス政策課サービス産業室長）
	水野利昭（スポーツ産業学会理事・大阪成蹊大学教授）
	由良英雄（スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当））

### (2) 委員会開催履歴

第1回委員会 2017年8月21日（月）14:00～16:30

議題：スポーツ産業の定義、全体の推計フローについて

第2回委員会 2017年9月11日（月）14:30～16:30

議題：英国のスポーツサテライトアカウントの推計方法の検討

Themis Kokolakakis氏（Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University）を招聘

第3回委員会 2017年11月22日（水）16:30～18:30

議題：試算結果報告、国内スポーツ産業推計および英国との比較

### (3) 研究・調査主体

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

同志社大学

### (4) 監修

スポーツ庁

経済産業省

### (5) 調査協力

Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University

独立行政法人日本スポーツ振興センター

株式会社日本経済研究所

# I . 結果

## 1-1. 推計方法

本研究では、欧州スポーツサテライトアカウントの方法に準拠し、産業連関表を活用した日本版スポーツサテライトアカウントを開発し、2011-2014年におけるわが国スポーツ産業の経済規模を推計した。推計指標としたのは、GVA（Gross Value Added；粗付加価値）、雇用者数である。推計フローは図1に示した通りである。2011年国内生産額品目表を基盤としてスポーツ産業を定義し、各種調査資料からスポーツシェアを計算した上で、産業連関表を用いて国内需要からスポーツ部門、流通部門、投入部門を含むスポーツ産業全体のGVA（粗付加価値）を推計した。雇用者数については、雇用表を用いてスポーツシェアから推計した。さらに2012-2014年においては、2011年スポーツシェアから延長産業連関表を用いて推計した。なお、詳細な推計方法やデータソースに関しては「Ⅱ. 解説」編に記述している。

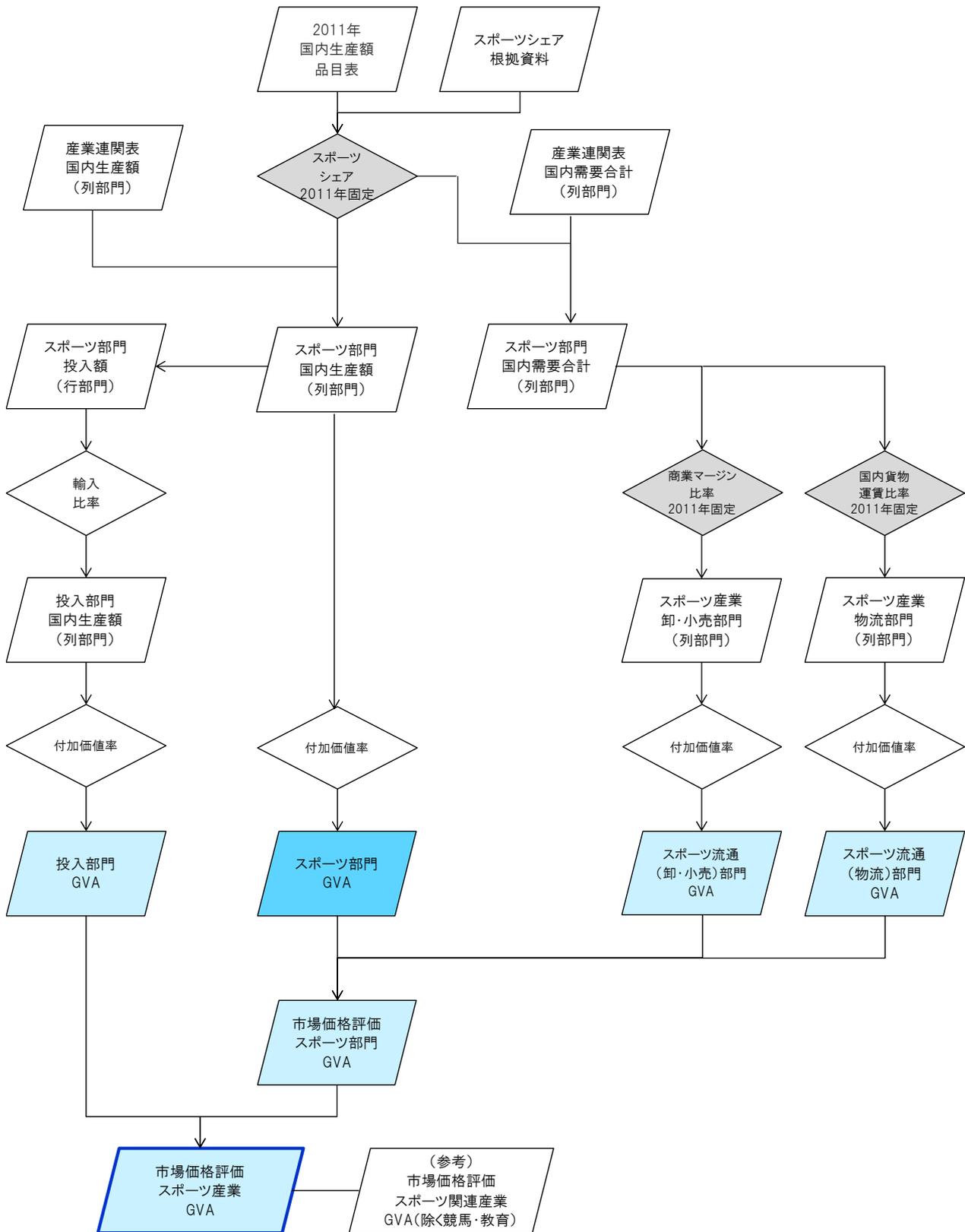


図1. 日本版スポーツサテライトアカウントの推計フロー

## 1-2. GVA（粗付加価値）の年次推移 2011-2014年

### 1-2-1. スポーツ産業 GVA（粗付加価値）

2011-2014年のスポーツ産業 GVA の年次推移を表 1 に示した。

部門別に見ると、各年度でスポーツ部門が約 4.4～約 4.7 兆円、流通部門が約 9,100 億円～約 1 兆円、投入部門が約 9,800 億円～約 1 兆円となった。部門を合計したスポーツ産業の合計は、2011年 6兆 6,416 億円、2012年 6兆 3,294 億円、2013年 6兆 5,797 億円、2014年 6兆 7,011 億円となった。2011年を 100%とした成長率をみると、2012年 95.3%、2013年 99.1%、2014年 100.9%となった。

表 1. スポーツ産業 GVA（単位：億円）

	2011年	2012年	2013年	2014年
スポーツ部門	47,044	44,395	45,784	46,400
流通部門	9,421	9,108	9,929	10,234
投入部門	9,952	9,791	10,085	10,377
<b>スポーツ産業</b>	<b>66,416</b>	<b>63,294</b>	<b>65,797</b>	<b>67,011</b>
成長率(2011=100%)	100.0%	95.3%	99.1%	100.9%

## 1-2-2. 産業分野別スポーツ産業 GVA の年次推移 2011-2014 年

2011-2014 年の産業分野別 GVA（粗付加価値）を表 2 に示した。

各年とも共通して「スポーツ活動」「教育」「小売」「卸売」の割合が高い。「スポーツ活動」は、2011 年 2 兆 6,023 億円、2012 年 2 兆 5,308 億円、2013 年 2 兆 6,872 億円、2014 年 2 兆 7,108 億円と最も大きい。続いて「教育」が 2011 年 1 兆 3,685 億円、2012 年 1 兆 1,853 億円、2013 年 1 兆 1,625 億円、2014 年 1 兆 1,796 億円となった。「小売」は、2011 年 6,033 億円、2012 年 5,824 億円、2013 年 6,353 億円、2014 年 6,530 億円となった。「卸売」は、2011 年 4,115 億円、2012 年 3,983 億円、2013 年 4,224 億円、2014 年 4,213 億円となった。

表 2. 産業分野別スポーツ産業 GVA（単位：億円）

	2011	2012	2013	2014		2011	2012	2013	2014
農業	378	359	393	416	ホテル・レストラン	1,684	1,678	1,614	1,755
食品飲料	1,225	1,243	1,226	1,254	陸上輸送	1,200	1,242	1,280	1,304
繊維	107	91	77	77	海上輸送	84	87	89	92
アパレル	297	274	258	254	航空輸送	29	26	24	31
出版サービス	1,190	1,159	1,162	1,138	旅行代理店	467	478	477	481
石炭・石油	2	2	2	1	情報通信	1,430	1,355	1,411	1,409
医薬品	137	136	133	129	金融仲介	245	247	276	307
ゴム製品	64	73	72	78	保険	76	104	147	141
各種金属製品	151	157	169	169	機械設備のレンタル	492	602	645	659
機械設備	49	45	47	47	研究開発	458	397	406	431
自動車	18	21	21	22	広告、ビジネス活動	187	206	201	224
ボート/航空機	2	2	2	2	教育	13,685	11,853	11,625	11,796
自転車	263	261	225	262	健康	552	615	617	630
スポーツ用品	1,059	906	928	920	スポーツ活動	26,023	25,308	26,872	27,108
建設	886	937	1,083	1,199	電力・ガス・水道等	747	511	465	644
自動車のメンテナンス	2	104	116	131	その他製造	735	754	743	750
卸売	4,115	3,983	4,224	4,213	その他サービス	2,343	2,255	2,414	2,406
小売	6,033	5,824	6,353	6,530	合計	66,416	63,294	65,797	67,011

### 1-3. スポーツ産業雇用者数の年次推移 2011-2014年

#### 1-3-1. スポーツ産業雇用者数

2011-2014年のスポーツ産業雇用者数の年次推移を表3に示した。

部門別に見ると、各年度でスポーツ部門が643～662千人、流通部門が203～229千人、投入部門が137～146千人となっている。部門を合計したスポーツ産業の合計は、2011年1,011千人、2012年983千人、2013年1,015千人、2014年1,033千人となった。2011年を100%とした成長率をみると、2012年97.2%、2013年100.3%、2014年102.1%となった。

表3. スポーツ産業雇用者数（単位：千人）

	2011年	2012年	2013年	2014年
スポーツ部門	662	643	651	659
流通部門	211	203	222	229
投入部門	139	137	141	146
<b>スポーツ産業</b>	<b>1,011</b>	<b>983</b>	<b>1,015</b>	<b>1,033</b>
成長率(2011=100%)	100.0%	97.2%	100.3%	102.1%

### 1-3-2. スポーツ産業雇用者数の産業分野別年次推移 2011-2014年

2011-2014年の産業分野別スポーツ産業雇用者数を表4に示した。

各年とも共通して「スポーツ活動」「教育」「小売」「ホテル・レストラン」の割合が高い。「スポーツ活動」は、2011年373千人、2012年374千人、2013年383千人、2014年382千人と最も大きい。続いて「教育」が2011年151千人、2012年132千人、2013年130千人、2014年132千人となった。「小売」は、2011年182千人、2012年176千人、2013年192千人、2014年197千人となった。「ホテル・レストラン」は、2011年51千人、2012年51千人、2013年50千人、2014年53千人となった。

表4. 産業分野別スポーツ産業雇用者数（単位：千人）

	2011	2012	2013	2014		2011	2012	2013	2014
農業	16	14	15	16	ホテル・レストラン	51	51	50	53
食品飲料	10	10	10	10	陸上輸送	16	16	16	16
繊維	3	2	2	2	海上輸送	2	2	2	2
アパレル	11	11	10	10	航空輸送	0	0	0	0
出版サービス	14	13	13	13	旅行代理店	7	7	7	7
石炭・石油	0	0	0	0	情報通信	11	11	11	12
医薬品	0	0	0	0	金融仲介	2	2	2	2
ゴム製品	1	1	1	1	保険	1	1	2	2
各種金属製品	3	3	4	4	機械設備のレンタル	2	3	3	3
機械設備	1	0	0	0	研究開発	5	4	4	4
自動車	0	0	0	0	広告、ビジネス活動	2	2	2	2
ボート/航空機	0	0	0	0	教育	151	132	130	132
自転車	3	3	3	3	健康	8	9	9	9
スポーツ用品	19	16	17	16	スポーツ活動	373	374	383	382
建設	24	25	29	32	電力・ガス・水道等	5	5	4	5
自動車のメンテナンス	0	3	3	4	その他製造	9	8	8	8
卸売	41	39	42	42	その他サービス	40	39	42	42
小売	182	176	192	197	合計	1,011	983	1,015	1,033

#### 1-4. 英国との比較 2011年

表5に2011年におけるわが国のスポーツ産業GVA（粗付加価値）と英国スポーツ産業GVAとの比較を示した。日本6兆6,416億円、英国4兆6,278億円となった。また、スポーツ産業GVAが国内産業全体のGVAに占める割合を求めると、日本1.39%、英国2.60%となった。日本は英国に比べスポーツ産業GVAは約2兆円大きい一方、産業全体のGVAに占めるスポーツ産業GVAの割合は、日本は英国の約半分にとどまっていることが明らかとなった。

各分野を全産業GVAに占めるスポーツ産業GVAの割合で比較すると、日本が英国の200%以上の分野として、「各種金属製品」「海上輸送」「ゴム製品」「卸売」「食品飲料」「陸上輸送」「教育」「研究開発」があげられる。また、日本が英国の30%以下の分野としては、「光学機器」「ボート/航空機」「行政」「自動車のメンテナンス」「石炭・石油」「広告・ビジネス活動」「金融仲介」「情報通信」「自動車」「航空輸送」「繊維」「医薬品」「旅行代理店」であった。

表5. 日本と英国のスポーツ産業 GVA の比較 (単位: 億円) <sup>4,5</sup>

	日本		英国		日本/英国 (産業全体比)
	GVA(億円)	産業全体比	GVA(億円)	産業全体比	
農業	378	0.01%	426	0.02%	33.0%
食品飲料	1,225	0.03%	186	0.01%	246.0%
繊維	107	0.00%	211	0.01%	19.0%
アパレル	297	0.01%	170	0.01%	59.0%
革製品・靴			17	0.00%	
出版サービス	1,190	0.02%	604	0.03%	74.0%
石炭・石油	2	0.00%	19	0.00%	3.0%
医薬品	137	0.00%	234	0.01%	22.0%
ゴム製品	64	0.00%	5	0.00%	469.0%
各種金属製品	151	0.00%	3	0.00%	2209.0%
機械設備	49	0.00%	45	0.00%	40.0%
光学機器	0	0.00%	60	0.00%	0.0%
自動車	18	0.00%	49	0.00%	14.0%
ボート/航空機	2	0.00%	1,602	0.09%	0.0%
自転車	263	0.01%	73	0.00%	134.0%
スポーツ用品	1,059	0.02%	439	0.02%	90.0%
建設	886	0.02%	929	0.05%	36.0%
自動車のメンテナンス	2	0.00%	107	0.01%	1.0%
卸売	4,115	0.09%	522	0.03%	294.0%
小売	6,033	0.13%	1,781	0.10%	126.0%
ホテル・レストラン	1,684	0.04%	888	0.05%	71.0%
陸上輸送	1,200	0.03%	187	0.01%	240.0%
海上輸送	84	0.00%	4	0.00%	820.0%
航空輸送	29	0.00%	61	0.00%	17.0%
旅行代理店	467	0.01%	784	0.04%	22.0%
情報通信	1,430	0.03%	4,154	0.23%	13.0%
金融仲介	245	0.01%	1,332	0.07%	7.0%
保険	76	0.00%	82	0.00%	35.0%
機械設備のレンタル	492	0.01%	202	0.01%	91.0%
研究開発	458	0.01%	78	0.00%	219.0%
広告、ビジネス活動	187	0.00%	1,905	0.11%	4.0%
行政	0	0.00%	963	0.05%	0.0%
教育	13,685	0.29%	2,221	0.12%	230.0%
健康	552	0.01%	129	0.01%	159.0%
スポーツ活動	26,023	0.55%	25,688	1.44%	38.0%
その他	—	—	119	0.01%	—
電力・ガス・水道等	747	0.02%	—	—	—
その他製造	735	0.02%	—	—	—
その他サービス	2,343	0.05%	—	—	—
<b>合計</b>	<b>66,416</b>	<b>1.39%</b>	<b>46,278</b>	<b>2.60%</b>	<b>54.0%</b>

※英国の数値は、UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012 (Department for Culture Media and Sport, July 2015) <sup>6</sup> から引用

<sup>4</sup> 産業全体比は、全産業 GVA に占めるスポーツ産業 GVA の割合

<sup>5</sup> 英国スポーツ産業 GVA は、2011 年平均 127.934 円/ポンドで円換算

<sup>6</sup> Department for Culture Media and Sport, UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012, July 2015.

## 1-5. 推計結果に関する考察

本研究は、日本版スポーツサテライトアカウントを開発し、スポーツ部門、流通部門、投入部門を含むスポーツ産業 GVA（粗付加価値）およびスポーツ産業雇用者数を推計したものである。

その結果、スポーツ産業 GVA は、2011 年 6.6 兆円、2012 年 6.3 兆円、2013 年 6.5 兆円、2014 年 6.7 兆円と推計された。雇用者数は 2011 年 101 万人、2012 年 98 万人、2013 年 101 万人、2014 年 103 万人と推計された。

2011 年における英国との比較をみると、日本が英国に対して GVA で約 2 兆円大きく、雇用者数で約 2 万人多い。一方、全産業 GVA に占めるスポーツ産業 GVA の割合で比較すると、日本は GVA1.39%、雇用者数 1.52%であり、英国は GVA2.6%、雇用者数 3.6%であり、英国の方が全産業に占める割合は大きい結果となった。

産業分野別の推計では、スポーツ産業 GVA は「スポーツ活動」「教育」「小売」「卸売」の割合が大きい。また雇用者数においては「スポーツ活動」「教育」「小売」「ホテル・レストラン」の割合が大きい。産業分野別の英国との比較においては、英国で最も大きい分野は、「スポーツ活動」、その他の産業別項目としては「情報通信」「教育」「広告、ビジネス活動」「小売」「ボート/航空機」「金融仲介」と続く。全産業 GVA に占めるスポーツ産業の割合の比較で日本が英国の 30%以下の分野としては、「光学機器」「ボート/航空機」「行政」「自動車のメンテナンス」「石炭・石油」「広告・ビジネス活動」「金融仲介」「情報通信」「自動車」「航空輸送」「繊維」「医薬品」「旅行代理店」であった。

本研究を踏まえ、わが国において、スポーツ産業の成長に関するポイントは 2 点あると考えられる。1 点目は、産業全体の構造の変化である。英国スポーツサテライトアカウントにおいては、2004 年からロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会が開催された 2012 年までの 9 年間でスポーツ産業 GVA は、23%増の成長が報告されている<sup>7</sup>。2020 年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控えているわが国においても、産業全体に占めるスポーツ産業の割合が英国に比較して低いことから、今後、産業全体に占めるスポーツ産業 GVA の成長が期待できる。

また、2 点目は、スポーツ産業に関する成長分野を見極め産業振興に関する戦略を持つことである。英国では、2004-2012 年のスポーツ産業は、「行政」「海上輸送」「建設」「情報通信」「金融仲介」「研究開発」などの分野の成長率が高いことが報告されている<sup>7</sup>。つまり、わが国ではスポーツ産業と認識されていなかった産業分野がスポーツ産業として成長する可能性が高いと言える。本研究結果と照らし合わせ、英国と比較して割合が低い「情報通信」や「金融仲介」など、新しい成長分野を見極める必要がある。

<sup>7</sup> Department for Culture Media and Sport, UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012, July 2015.

## II. 解説

## 2-1. 欧州スポーツサテライトアカウント (Sport Satellite Account)

欧州諸国は、スポーツサテライトアカウント (Sport Satellite Account, 以下 SSA) を開発し、各国共通の方法でスポーツ産業の経済規模を推計している。サテライトアカウントとは従来の経済計算では把握できないテーマや分野に適応するための勘定体系のことである。

欧州諸国がスポーツ経済の測定を試みたのは、欧州評議会の研究プロジェクトが組まれた 1980 年代からであった。しかし、スポーツの定義や方法が各国で統一できていなかったことから国際比較ができず、長期間に渡り手法の進展も見られなかった。

大きな進展が見られたのは 2000 年代に入ってからである。2006 年 9 月に、EU スポーツ経済作業部会 (EU Working Group on Sport & Economics) がウィーンで開催され、EU 全体や加盟国におけるスポーツにおける雇用、付加価値、購買力に与える効果を計測することの合意が得られた<sup>8, 9, 10</sup>。

その後、2007 年 7 月には、欧州委員会はスポーツ白書を採択し、スポーツの経済的影響を測定するための統計的方法の開発を目指すとして発表した。スポーツ白書ではスポーツサテライトアカウントの作成について以下のように示された<sup>10</sup>。

「委員会は、加盟諸国と緊密に連携し、一国のスポーツ統計勘定の基礎となるスポーツの経済インパクトを測定する欧州の統計手法の開発を目指すこととなるが、これはいずれ欧州全体のスポーツサテライト勘定へと発展することになる」

2007 年のスポーツ白書では、欧州委員会は、エビデンスに基づく政策の目的のためのセクターの経済的役割に関する EU 全体の情報が不足していることを強調し、スポーツサテライトアカウントに関する作業を奨励した。国内および欧州レベルのスポーツ政策が、健全で信頼できるデータと情報に基づいて実行されることが重要視された<sup>8, 9, 10</sup>。

EU スポーツ経済作業部会 (EU Working Group on Sport & Economics) は 2007 年 10 月の会議で、スポーツ産業の定義である Vilnius 定義 (The Vilnius Definition of Sport) の合意に達した。この定義は、スポーツ経済統計の国際比較を可能とする基盤を提供することから、欧州 SSA の構築に向けた重要なステップであった<sup>10</sup>。

Vilnius 定義を核とした欧州 SSA の推計手順を図 2 に示した。SSA は、産業全体にスポーツ産業が存在することを前提とし、欧州産業分類 NACE および欧州生産物分類 CPA からスポーツ産業に該当する財/サービスを Vilnius 定義として作成している。さらに Vilnius 定義に関する財/サービスのスポーツ産業のシェアに関する調査した上で、産業連関表を用いて GVA、雇用者数、消費支出のスポーツ産業統計値を推計している<sup>11</sup>。

<sup>8</sup> Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University, 2004-2006 Sport Satellite Account for the UK.

<sup>9</sup> Sheffield Hallam University, *et al.*, Implementation Guide, Sport Satellite Accounts, October 2015

<sup>10</sup> Statistics Netherlands, Methodological Manual for a Sport Satellite Account.

<sup>11</sup> Department for Culture Media and Sport, UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012, July 2015.

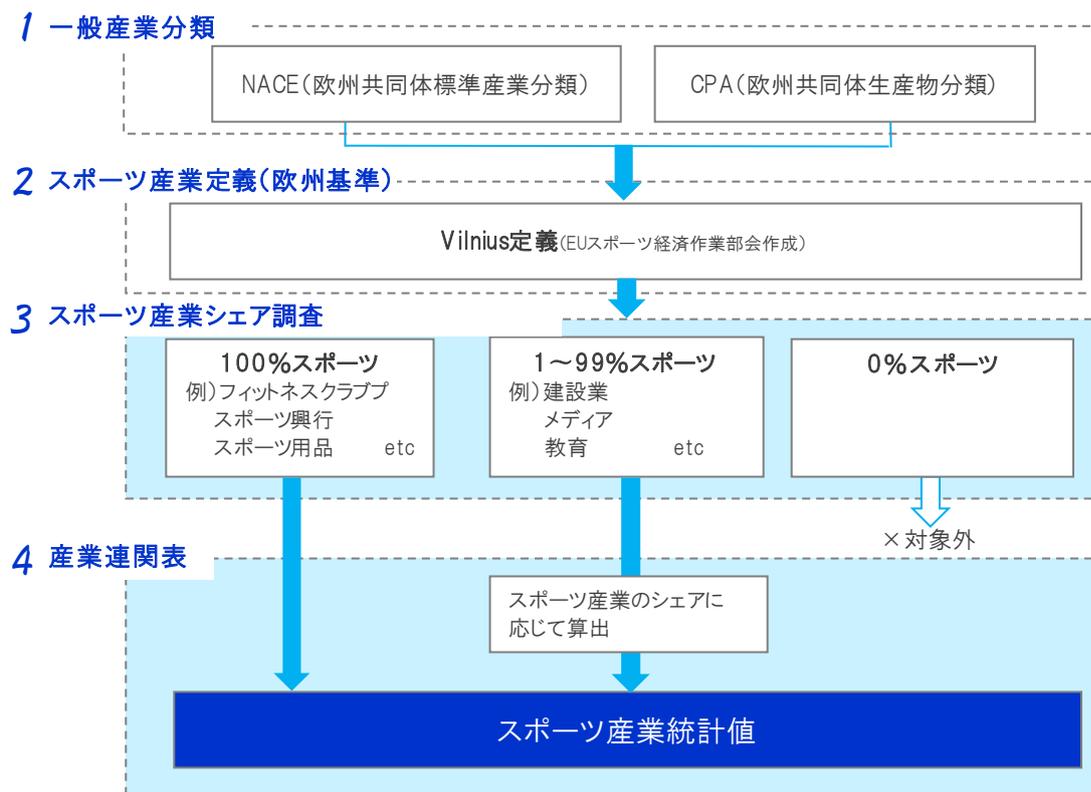


図 2. 欧州スポーツサテライトアカウントの推計手順<sup>12</sup>

出所: Methodological Manual for a Sport Satellite Account<sup>13</sup>を参考に作成

図 3 に Vilnius 定義の考え方を示した。SSA の作成は、スポーツ産業の定義である Vilnius 定義が基盤となる。Vilnius 定義は、欧州共同体標準産業分類 NACE および欧州共同体生産物分類 CPA に基づき、各国委員の検討を経てスポーツに関連する財/サービスが定められている。統計的定義 (Statistical Definition)、狭義の定義 (Narrow Definition)、広義の定義 (Broad Definition) の 3 層で構成され、統計的定義は、NACE でスポーツ活動として存在する項目であり、狭義の定義はスポーツのために必須な項目 (アウトプットとしてスポーツを生成する財/サービス) を含み、そして広義の定義は、必須ではないけれどスポーツに関連して存在する項目 (インプットとしてスポーツを利用する財/サービス) を含む<sup>14</sup>。

<sup>12</sup> 1~99%スポーツとは、正確には 0%~100%未満スポーツのこと

<sup>13</sup> Statistics Netherlands, Methodological Manual for a Sport Satellite Account.

<sup>14</sup> Department for Culture Media and Sport, UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012, July 2015.

< Vilnius 定義 >

- ① 統計的定義(Statistical Definition) **A**  
 スポーツの財・サービス
- ② 狭義の定義(Narrow Definition) **A+B**  
 スポーツに必須な財・サービスを含む
- ③ 広義の定義(Broad Definition) **A+B+C**  
 スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスを含む

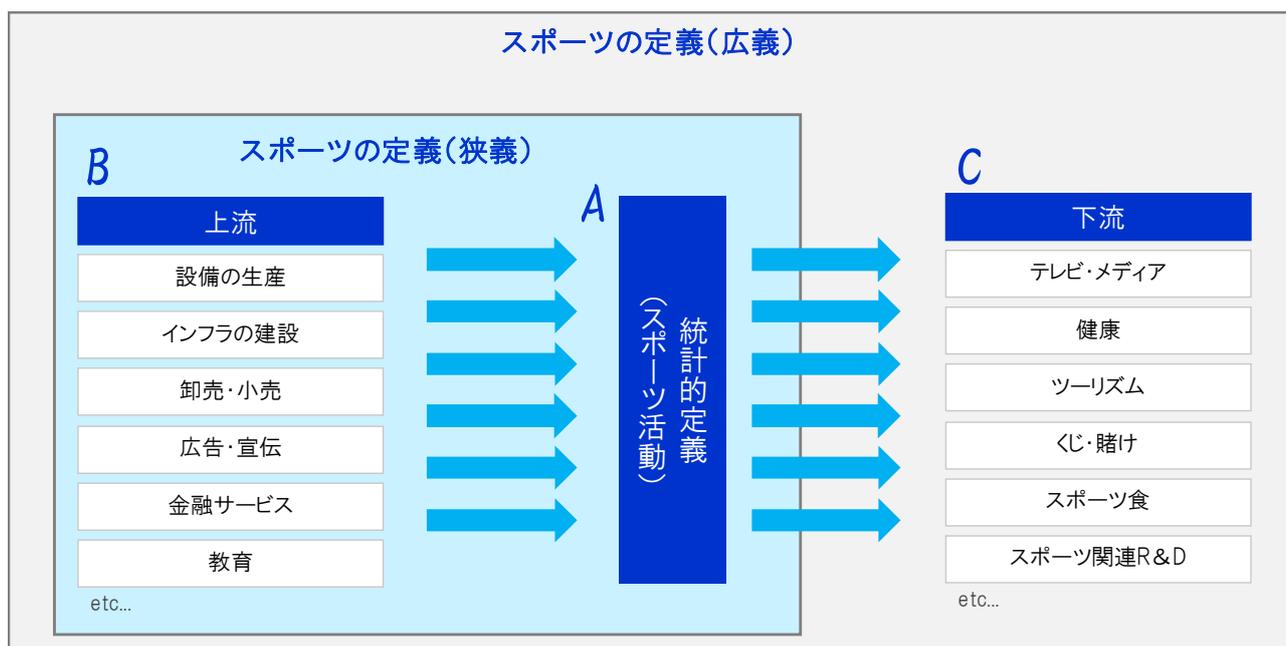


図3. Vilnius 定義 (スポーツ産業定義) の考え方

出所: Sport Satellite Accounts, A European Project : New results (2013)<sup>15</sup>より作成

<sup>15</sup> European Commission, Sport Satellite Accounts, A European Project: New Results, July 2013.

SSA は、欧州各国の比較として、オーストリア、スイス、キプロス、ドイツ、オランダ、ポーランド、英国の7カ国について、スポーツ産業のGVA（粗付加価値）、雇用者数、消費支出の比較が公表されている。

表6. 欧州7カ国におけるスポーツ産業推計<sup>16</sup>

	推計年	GVA(粗付加価値)		雇用者数		消費	
		(10億ユーロ)	産業全体比	(千人)	産業全体比	(10億ユーロ)	産業全体比
オーストリア	2005	10.7	4.9%	243.0	6.4%	4.9	3.6%
スイス	2008	6.0	1.7%	88.6	2.5%	-	-
キプロス	2004	0.3	2.4%	7.6	2.2%	0.3	3.7%
ドイツ	2008	73.1	3.3%	1,765.0	4.4%	89.1	6.6%
オランダ	2006	4.7	1.0%	130.0	1.5%	6.8	2.7%
ポーランド	2006	5.3	2.0%	225.5	1.5%	3.5	1.2%
イギリス	2008	36.6	2.3%	629.5	2.5%	32.0	3.0%

出所: Sport Satellite Accounts, A European Project : New results (2013)<sup>17</sup>より作成

また、欧州の中でも英国において充実した研究が見られる。英国では、スポーツ政策を担う政府機関である DCMS (Department for Digital, Culture, Media & Sport) が中心となり、Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University が実際の計測を行なっている。2004年推計値（2011年発表）から継続的に公式レポートが発表され、英国スポーツ産業政策のベンチマークとして活用されている<sup>18</sup>。

<sup>16</sup> 全体産業比は、全産業に占めるスポーツ産業の割合

<sup>17</sup> European Commission, Sport Satellite Accounts, A European Project: New Results, July 2013.

<sup>18</sup> Department for Digital, Culture, Media & Sport, Sport satellite account for the UK statistics, URL : <https://www.gov.uk/government/collections/sport-satellite-account-for-the-uk-statistics>

## 2-2. 日本版スポーツサテライトアカウント

### 2-2-1. 国内生産額表によるスポーツ産業定義

Vilnius 定義では、NACE および CPA に対応するかたちで 400 項目以上の財/サービスがスポーツ産業として定義されている。日本版スポーツサテライトアカウント（日本版 SSA）を開発するには、日本の統計分類に従ってスポーツ産業の定義を作成する必要がある。

わが国では、日本標準産業分類 JSIC が存在しているが、国際標準産業分類 ISIC の分類項目との対応では、概念や定義が一致しておらず、対応関係が明確でないものが含まれる。また、日本標準商品分類 JSCC も同様に国際標準商品分類に当たる中央生産物分類 CPC との対応は取れていない。故に、Vilnius 定義における NACE および CPA を日本の経済統計とコード対応して直接利用することはできない。

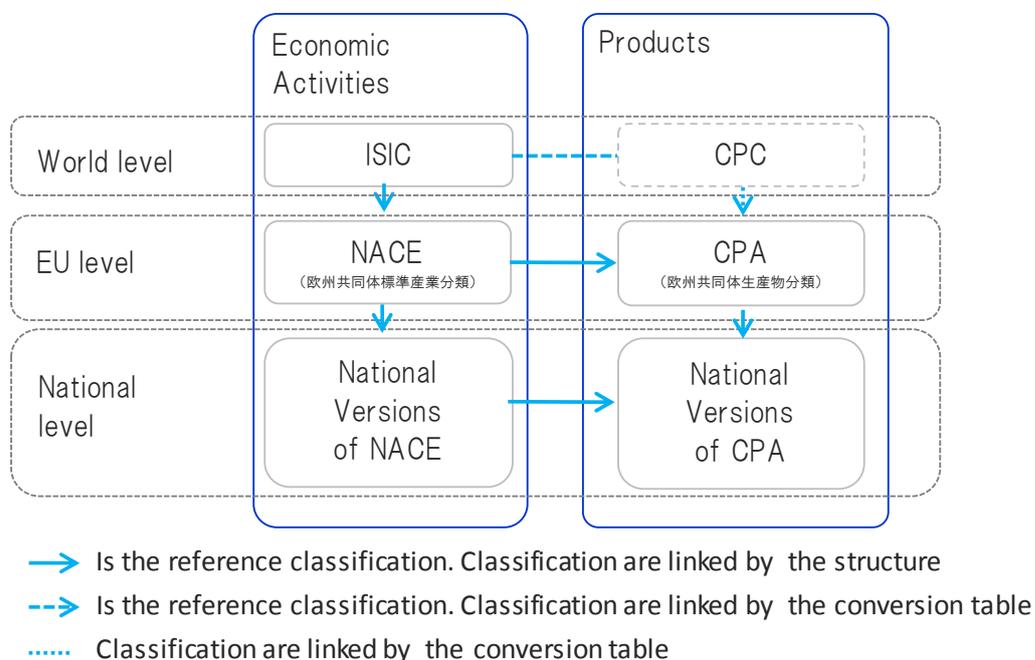


図 4. 欧州基準と世界基準の統計分類の対応関係

出所：Eurostat 「NACE Rev.2」<sup>19</sup>を元に作成

一方、わが国の産業分類においては、産業連関表の細品目（＝国内生産額表）が最も細かい分類である。国内生産額表は、約 3,000 品目あり CPA と分類数が同程度である。そこで本研究においては、国内生産額表を基にスポーツ産業定義を作成した。国内生産額表を用いることによって、わが国で最も細かい分類で精緻にスポーツ産業の製品を定義でき、推計精度の向上と Vilnius 定義により近づけることが期待できる。

<sup>19</sup> European commission, eurostat NACE Rev.2 Statistical classification of economic activities in the European Community, 2008.

## 2-2-2. 産業連関表を用いたスポーツ産業統計値の作成手順

産業連関表とは、財/サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかについて、行列（マトリックス）の形式で一覧表にまとめたものであり、わが国の経済構造を捉えるための基幹統計として用いられている（産業連関表の解説についてはP24を参照）。

わが国の産業連関表の部門体系を図5に示した。大分類 37 部門、中分類 108 部門、小分類 190 部門あり、基本分類として行 518 部門×列 397 部門が存在する。ここまでが行列形式の産業連関表であり、さらに細品目として国内生産額表がある。この国内生産額表は、個別の品目名と生産額が明示されているが産業連関表の形式にはなっていない。GVA（粗付加価値）を推計するためには産業連関表が必要である。したがって、国内生産額表からスポーツ産業定義を作成した上で、GVA の推計は産業連関表の基本分類を利用することになる。



図5. わが国の産業連関表の体系図

国内生産額表の各品目にスポーツシェアを計算し、基本分類の各部門にスポーツ国内生産額を積み上げ、基本分類の国内生産額に占めるGVAの割合（付加価値率）を乗じることによって、各部門のスポーツ産業GVAを計算することができる。

これは欧州のSSAにおいても同様であり、CPAにてスポーツ産業の財/サービスを定義した上で、NACE4桁の細分類のGVAにスポーツシェアを乗じることによってスポーツ産業GVAを算出している。GVAは産出額から中間消費額を差し引いたものであり、GDP（国内総生産）と近い概念である（ $GDP = GVA - \text{家計外消費支出}$ ）。

以上を踏まえ、日本版 SSA の作成手順は以下の通りとなる。

- ① 国内生産額表の項目からスポーツ産業に関連する品目を定義する
- ② 定義した品目に関してスポーツシェアを調査する
- ③ 国内生産額表から産業連関表に統合する
- ④ スポーツ産業 GVA（スポーツ部門＋流通部門＋投入部門）を計算する
- ⑤ 雇用表から雇用者数を計算する
- ⑥ 延長表を用いて 2014 年までの延長推計を行う

【産業連関表について】

産業連関表とは、ある地域（国や行政単位）において1年間の経済活動について、産業ごとの生産・販売等の取引額を表形式で表したものである。表を縦方向（列部門）に見ていくと、その部門の財/サービスの生産にあたって用いられた原材料や人件費などのGVA（粗付加価値）の費用構成（投入）が示されている。表を横方向（行部門）に見ていくと、その部門の財/サービスの販売先となる販路構成（産出）が示されている。

また、産業連関表の取引価額は工場出荷額である生産者価格で表記される。実際に需要者に届くまでには様々な輸送コスト（国内貨物運賃）と卸売・小売業者のマージン（商業マージン）が付加されて購入者価格となる。産業連関表では、国内貨物運賃および商業マージンの推計も行っており、本研究でも流通部門のGVA計算に用いている。

本研究では、各産業のGVAや投入額・流通費用にスポーツシェアを掛け合わせることでスポーツ部門および投入・流通部門のGVAを算出している。

需要部門(買い手)		中間需要			最終需要					国内生産額		
		1	2	3	計	消 費 費	資 本 形 成	在 庫	輸 出		(控 除) 輸 入	
供給部門(売り手)		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	計 A	消 費 費	資 本 形 成	在 庫	輸 出	計 B	(控 除) 輸 入 C	A+B-C
		生産される財・サービス										
中間投入	1 農林水産業	原材料及び粗付加価値の費用構成(投入)										
	2 鉱業											
	3 製造業		生産物の販路構成(産出)									
	計 D										B*	C*
粗付加価値	家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金											
	計 E											E*
国内生産額 D+E												

図. 産業連関表の構造

出所:総務省「産業連関表の仕組み」

### 2-2-3. スポーツ産業の定義と計算方法

わが国において国内生産額表を用いてスポーツ産業を定義、計算するにあたって、先ほどの Vilnius 定義との関係を図 6 の通り整理した。

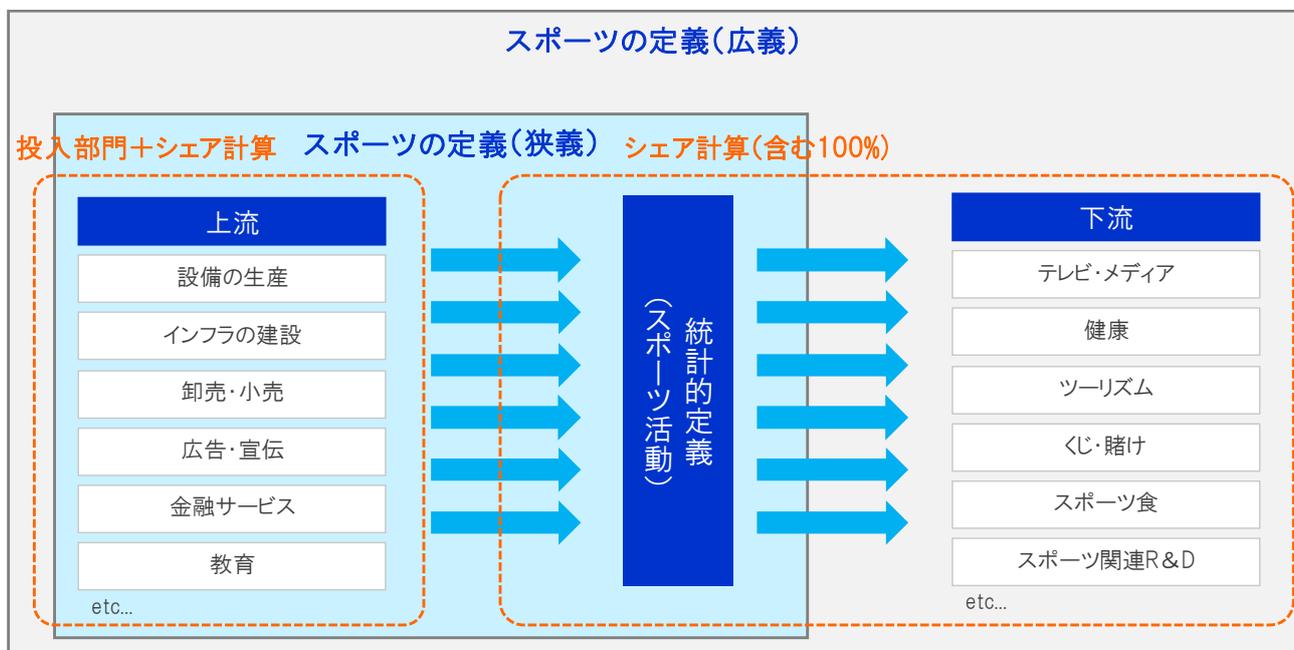


図 6. スポーツ産業の定義とシェア計算対象

出所: Sport Sattellite Accounts, A European Project: New results (2013)より作成

#### ①統計的定義

統計的定義とは、スポーツの財/サービスそのものである。例えば、運動用品や運動施設業(体育館、ゴルフ場など)、スポーツ・健康教授業などが該当する。欧州では、統計的定義はスポーツシェア 100%としているが、例えばプロ野球や Jリーグなどのスポーツ興行は国内生産額表の品目は「興行場(映画館を除く)・興行団」に含まれており、当品目には劇団やコンサート・ツアー業などのように非スポーツのものも含んでいるためシェアを計算する必要がある。

#### ②狭義の定義(上流)

狭義の定義(上流)とは、スポーツに必須な財/サービスである。例えば、スポーツ施設に必要な建設資材、生産されたスポーツ用品を消費者に届けるために必要な商業(小売・卸)、物流などが該当する。また、Vilnius 定義では学校における体育・スポーツ教育などもスポーツ産業における重要な前工程であると捉えられているが、学校教育とスポーツ産業との間に明示的な取引関係はないため、本研究においては学校教育におけるスポーツも後工程と同じ位置づけにしている。スポーツ施設における建設資材といった後工程へ直接的に投入している部門は、下流にあたる部門の

対象が決まれば産業連関表の投入係数を用いて投入費用として算出することが可能であり、本研究では当部門を投入部門としている。また、商業、物流なども産業連関表の商業マージン、国内貨物運賃として算出することが可能であり、本研究では流通部門としている。これらの計算方法については後述する。教育のように間接的にスポーツ産業に投入されているものは、産業連関表を用いた算出が出来ないため、スポーツシェアを計算する必要がある。

狭義の定義とは、①と②の合計である。

### ③広義の定義(下流)

広義の定義(下流)とは、スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスである。例えば、スポーツメディアやスポーツツーリズムなどは、スポーツという財/サービスを利用することで生み出された財/サービスである。この中には、スポーツドリンクのように100%スポーツとされるものもあれば、メディアやツーリズムのように全てがスポーツではなく、シェア計算が必要なものもある。本研究では、統計的定義と合わせてスポーツ部門として、スポーツシェアの計算を行っている。

以上より表7のようにスポーツ産業を整理することができ、国内生産額表の各品目について、スポーツ産業に該当するかどうかの検討を行った。

表7. スポーツ産業の定義と計算方法

			計算方法		
			スポーツ部門		投入部門・流通部門
			100%スポーツ	1-99%スポーツ	
広義の定義	狭義の定義	統計的定義	運動用品、運動施設など	スポーツ興行団など 学校教育など	
		上流			
	下流	スポーツドリンクなど	スポーツメディア・ツーリズムなど		

## 2-2-4. スポーツシェア

スポーツシェアの計算方法は、様々なデータソースから当該品目がどれだけスポーツに寄与しているかのシェアを推計する。欧州では、スポーツシェア計算に用いているのは、政府統計や企業の財務データ、調査機関のデータ、企業へのアンケート結果などである。欧州では通常 4-5 年かけて調査を行い、スポーツシェアを計算しているが、本研究では、継続的にデータが取れる可能性の高い既存の統計データを用いた。そして、最新の国内生産額表は 2011 年版であるため、年次が近いものをデータとして選定した。

また、スポーツシェア計算にあたっては一つ留意しなくてはならないことがある。それは、同じ財・サービスであっても、スポーツ用途に使われるケースもあれば、そうでないケースもあることである。例えば、ロードバイクなどは主にスポーツ用途として製造されているが、実際には通勤に使われていることも多い。自転車通勤をスポーツに含めるかどうか人もによって判断が分かれる。一方、スポーツ時に用いられる肌着や靴下などは、一部を除きスポーツ用に作られたものではない。つまり、作り手側(サプライサイド)と使い手(デマンドサイド)でスポーツ用途か否かが分かれるケースがあり、使用用途も時々によって変化しうる。しかし、全ての財/サービスで用途毎にスポーツか否かを計算することは現実的には困難であるため、本研究では主にスポーツ用途として作られているものは全てスポーツとして扱い、非スポーツ用途として作られたもののうち、一部スポーツで使われているものはシェア計算することとした(表8)。

表8. 作り手と使い手による用途の違いとシェア計算の考え方

		作り手 (サプライサイド)	
		スポーツ用途	非スポーツ用途
使い手 (デマンドサイド)	スポーツ用途	運動用品	スポーツ時の肌着、靴下 スポーツ医薬部外品
	非スポーツ用途	通勤に使うロードバイク	

全てスポーツ
一部シェアを算出

以上より、国内生産額表を用いて具体的なスポーツ産業の定義とスポーツシェアを確定させた。具体的な品目とスポーツシェアに関しては、「2-7. 推計データ」に一覧で示した。

## 2-3. スポーツ産業 GVA の計算

### 2-3-1. スポーツ産業 GVA の計算フロー

スポーツ産業 GVA（粗付加価値）全体の計算フローをまとめたものが図7である。

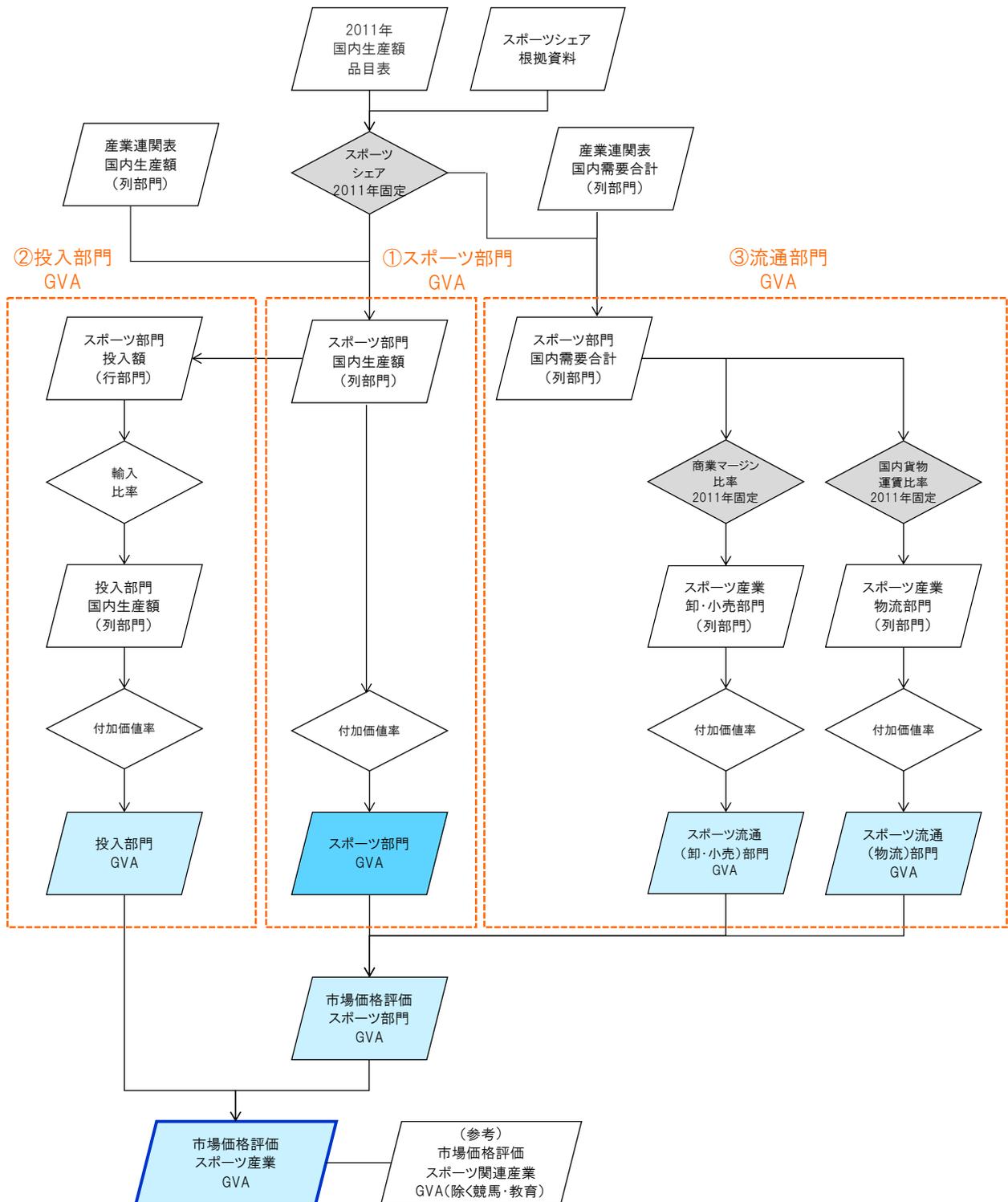


図7. スポーツ産業 GVA 算出フロー

大きく分けると3つの計算ステップがあり、第1はスポーツシェアを基にしたスポーツ部門GVA（粗付加価値）であり、第2はスポーツ部門への投入部門のGVA、第3がスポーツ産業の財を消費者に送り届けるために必要な商業マージン（卸・小売）と国内貨物運賃（物流）を合せた流通部門のGVAである。この3つ合わせた合計をスポーツ産業GVAとしている。

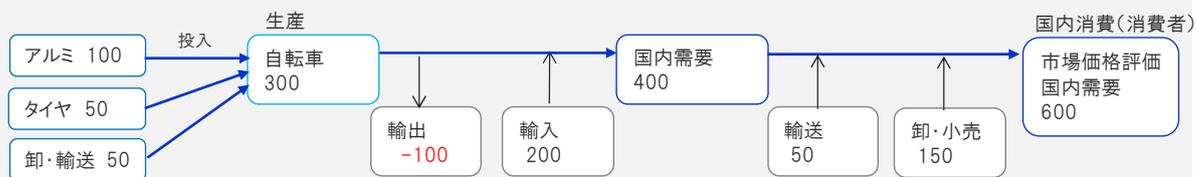
## 2-3-2. 自転車におけるスポーツ産業 GVA 計算の例

スポーツ産業 GVA 計算の具体例として、自転車における計算手順を例示する。ここでは仮に自転車部門は、電動アシスト車とその他自転車という 2 つの細品目からなるとする。まずは、各品目のスポーツシェアを計算し、自転車部門の全体のスポーツシェアを確定させる (①)。産業連関表より生産から消費者に届くまでに②のフローであるとする、それに①で計算したスポーツシェアを乗じる (③)。③の結果に各産業の付加価値率を乗じることで、スポーツ部門、投入部門、流通部門の GVA (粗付加価値) をそれぞれ計算することができる。

### ① スポーツシェア率の計算を実施する (自転車部門のスポーツシェア率が、20%と仮定した場合の計算例)

部門	細品目	国内生産額	スポーツシェア	スポーツ生産金額
自転車	電動アシスト車	100	10%	10
自転車	その他自転車	200	25%	50
自転車合計		300	20%	60

### ② 産業連関表オリジナルデータより



### ③ ②に①で算出したスポーツシェアをかける(自転車の例では20%と仮定)



### ④ ③の結果に各産業の付加価値率をかけてGVA算出

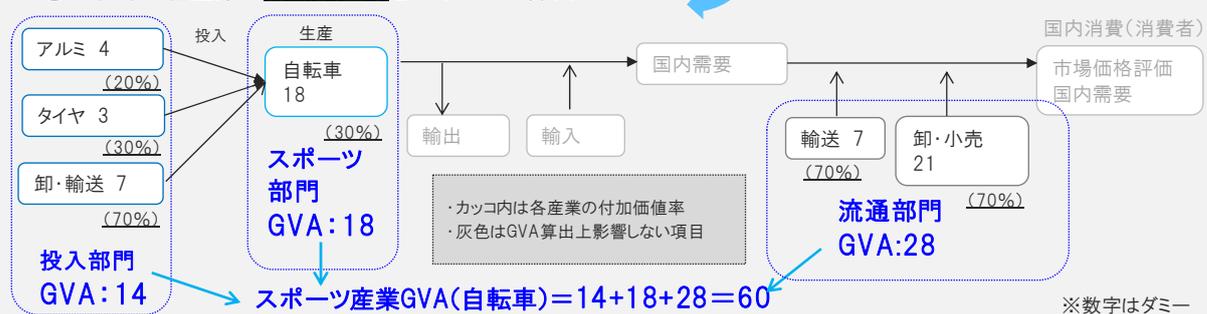


図 8. スポーツ産業 GVA の計算事例 (自転車、数字はダミー)

### 2-3-3. スポーツ部門の計算

スポーツ部門の計算は、基本分類の部門にスポーツシェアを計算し、基本分類の GVA（粗付加価値）にスポーツシェアを乗じることで各部門のスポーツ産業 GVA を算出することが可能である。以下に計算ステップと計算例を示す（図 9）。

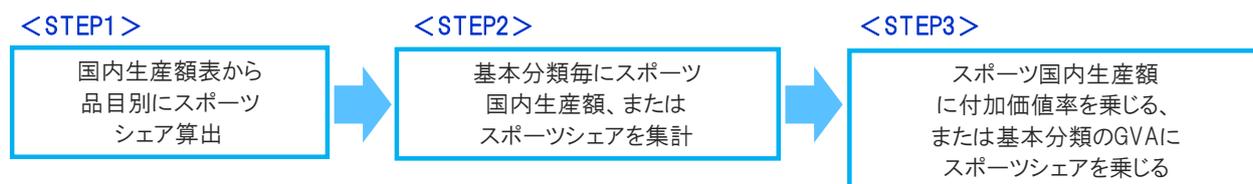


図 9. スポーツ部門計算ステップ

表 9 にスポーツ部門 GVA の計算例を示した。A 部門は細品目に CD、B 部門は細品目に EF があつたとする。STEP1 では、国内生産額（a）は、細品目レベルで示されているので、スポーツシェア（b）を確定できれば、国内生産額（a）×スポーツシェア（b）でスポーツ国内生産額（c）が計算できる。

次に STEP 2 では、細品目 CDEF 別に計算したスポーツ国内生産額を各部門で集計し、部門別のスポーツシェア（e）を計算する

さらに STEP 3-1 では、基本分類レベルで計算することができる付加価値率を求め、Step2 で計算した基本分類のスポーツ国内生産額（c）に付加価値率（f）を乗じる。あるいは、STEP 3-2 で、基本分類の GVA（g）にスポーツシェア（e）を乗じることでスポーツ部門の GVA を計算することもできる。

表9.スポーツ部門 GVA の計算例

<STEP1：細品目毎にスポーツシェア計算>

基本分類	細品目	国内生産額	スポーツシェア	スポーツ 国内生産額
		(a)	(b)	(a)×(b)
A部門	C	100	50%	50
A部門	D	50	20%	10
B部門	E	200	10%	20
B部門	F	100	40%	40

<STEP2：基本分類毎にスポーツ国内生産額、またはスポーツシェアを集計>

基本分類	スポーツ 国内生産額	国内生産額	スポーツシェア
	(c)	(d)	(c)÷(d)=(e)
A部門	60	150	40%
B部門	60	300	20%

<STEP3-1：基本分類のスポーツ国内生産額に付加価値率を乗じる>

基本分類	スポーツ 国内生産額	付加価値率	スポーツ部門 GVA
	(c)	(f)	(c)×(f)
A部門	60	50%	30
B部門	60	40%	24

<STEP3-2：基本分類のGVAにスポーツシェアを乗じる>

基本分類	GVA	スポーツシェア	スポーツ部門 GVA
	(g)	(c)÷(d)=(e)	(g)×(e)
A部門	75	40%	30
B部門	120	20%	24

※数字はダミー

#### 2-3-4. 投入部門の計算

投入部門の GVA（粗付加価値）計算方法について述べる。表 10 のようなスポーツシェアが 50%である 50%スポーツ部門と投入部門 1、2 からなる産業連関表があるとする。投入部門 1 と 2 が 50%スポーツ部門へ投入している額は赤実線枠にある 50 と 150 である。このうち、スポーツ部門への投入額は、スポーツシェアが 50%であるので、それぞれ赤点線枠内にある 25 と 75 である。投入部門 1 と 2 の付加価値率はそれぞれ 30%と 40%であるので、スポーツ投入部門の GVA 額は付加価値率を乗じた 7.5 と 30 と計算できる。

表 10. 投入部門の計算方法

		中間需要			最終需要	国内生産額
		投入部門1	投入部門2	50%スポーツ部門		
中間投入	投入部門1	50	100	50	0	200
	投入部門2	90	140	150	20	400
	50%スポーツ部門	0	0	0	500	500
粗付加価値		60	160	300		
(付加価値率)		(30%)	(40%)	(60%)		
国内生産額		200	400	500		

スポーツ部門への投入額	$50 \times 50\% = 25$	$150 \times 50\% = 75$	—
スポーツ産業GVA	$25 \times 30\% = 7.5$	$75 \times 40\% = 30$	$300 \times 50\% = 150$

計算の手続き上、2点補足がある。1点目は赤枠内の投入額は輸入を含んだ額であるため、GVA 計算にあたっては投入額から控除する必要がある。もう1点目は、518行×397列の産業連関表を用いているため、GVA 計算にあたっては産業連関表を加工する必要がある。

産業連関表上、投入部門は行部門に該当するが、付加価値率の計算は列部門で捉える必要がある。例えば、行部門コード 0111021「小麦（国産）」と一致する列部門は存在しない。列部門コード 011102「麦類」は行部門コード 0111021「小麦（国産）」、0111022「小麦（輸入）」、0111023「大麦（国産）」、0111024「大麦（輸入）」の4行部門合計に該当する（図 10）。つまり麦類の販売面は四つに分けているが、生産面は全てまとめて集計していることになる。この場合、行部門 0111021「小麦（国産）」の付加価値率は列部門 011102「麦類」を用いる必要がある。また、行部門の上6桁と列部門の6桁が共通している場合には、共通の列部門が存在することになるのでこちらの付加価値率を用いることができる。

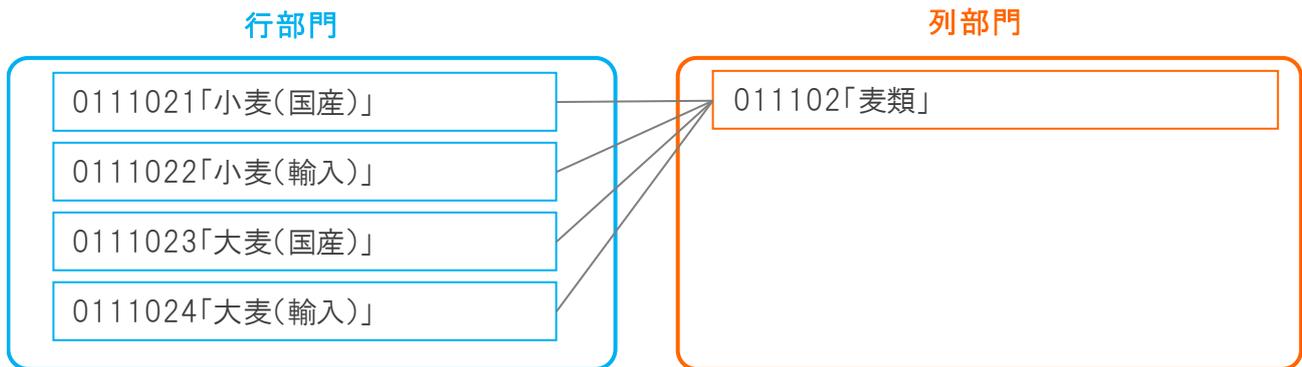


図 10. 麦における行・列部門の関係

しかし、共通の列部門が存在しない場合がある。例えば行部門コード 4611001「事業用電力」は、列部門コード 461101「事業用原子力発電」、461102「事業用火力発電」、461103「水力・その他の事業用発電」、461104「自家発電」という 4 つの異なる列部門に分かれている。先ほどのケースとは逆に販売面は「事業用電力」として 1 つしかないが、生産面では生産方法によって 4 つに分けられているのである。この場合には複数の列部門を一つの列部門に集約して付加価値率を算出する必要がある。

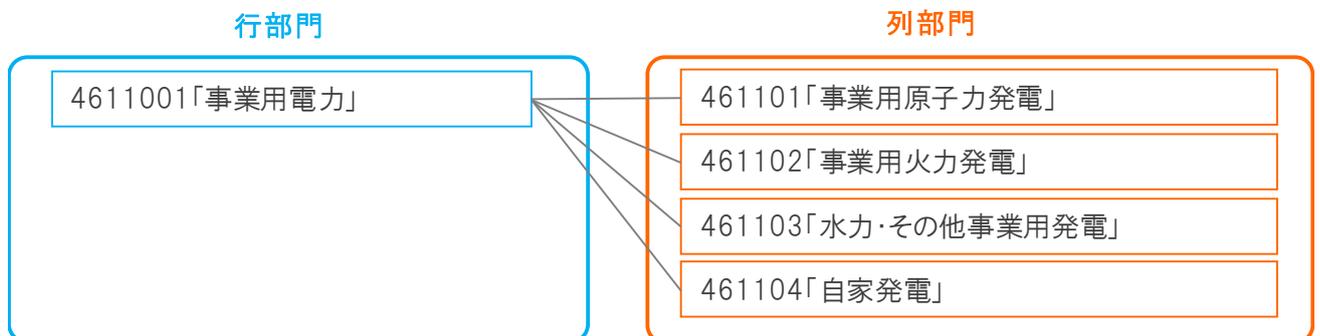


図 11. 電力における行・列部門の関係

### 2-3-5. 流通部門の計算

第3の流通部門である「商業マージン（卸・小売）」と「国内貨物運賃（物流）」の計算について述べる。スポーツ部門と投入部門は、生産者価格で評価していたが、実際に市場価格で評価するためには、消費者の手元に届くまでの商業マージンと国内貨物運賃を加える必要がある。また、国内の付加価値を計算するため、スポーツ部門と投入部門では国内生産分のみを計算してきたが、商業や物流は海外からの輸入品も取り扱う一方、輸出品は取り扱わない。産業連関表では輸出入を考慮した国内の需要は国内需要合計として表記されている。これら商業マージン額や国内貨物運賃額は産業連関表の取引基本表から確認することができる。表11は米の事例であるが、輸入を含めた国内需要額は1兆8,699億円である。そのうち商業マージンは卸売と小売の合計で712億円であり、国内貨物運賃額は鉄道から倉庫までの合計1,172億円である。したがって、最終的に消費者は2兆582億円支払っていることになる。商業マージンと国内貨物運賃に先ほどのスポーツシェアを乗じることで、スポーツ部門に係る商業マージンと国内貨物運賃が算出でき、付加価値率を乗じることで、スポーツ部門に係る商業マージンと国内貨物運賃のGVA（粗付加価値）を算出することができる。

表 11. 国内需要合計における商業マージンと国内貨物運賃額（単位 百万円）

行部門	列部門	生産者 価格	輸入 (内数)	卸売	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用 運送	倉庫	購入者 価格
米	国内需要 合計	1,869,862	145	71,185	0	4,222	78,802	2,832	5,422	0	7,138	18,773	2,058,236

出所:総務省「平成23年(2011年)産業連関表」

## 2-4. スポーツ産業雇用者数の推計

スポーツ産業の雇用者数の計算方法について述べる。前項までに示したスポーツ産業 GVA（粗付加価値）の計算方法を応用してスポーツ産業に関わる雇用者数を推計する。データは産業連関表の雇用表を用いる。雇用表の従業者数に先ほどのスポーツシェアを乗じることで、スポーツ産業の雇用者数を算出できる。また、前項までに計算した投入産業や流通部門のスポーツ産業 GVA を各部門の GVA で割ることで、投入産業や流通部門のスポーツシェアも算出することが可能であり、こちらについても同様に雇用を算出することができる。

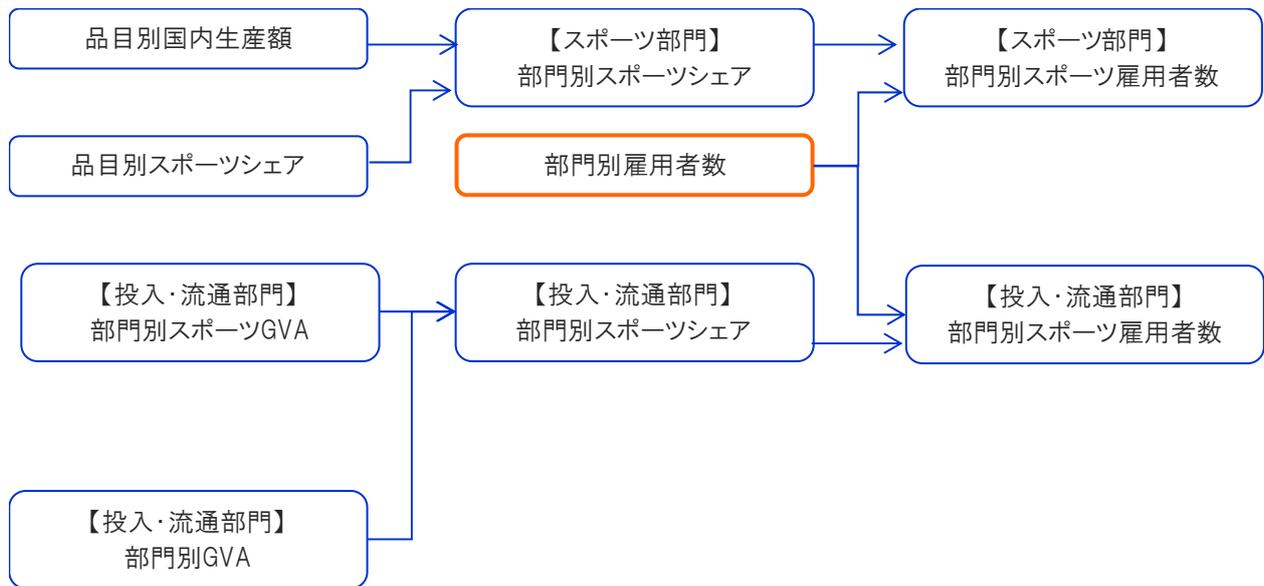


図 12. 雇用者数の推計フロー

## 2-5. 延長推計

2017年現在、最新の産業連関表は2011年であるが、2014年までの延長推計表が公表されているため、これを活用して2014年までの推計が可能である。ただし、スポーツシェアを計算する基となる国内生産額表において、部門別の商業マージンと国内貨物運賃は2012年以降作成されていないため、本研究ではスポーツ産業のスポーツシェアと生産者価格に対する商業マージンと国内貨物運賃の割合は2011年時に固定して2012年以降2014年までの推計を行うこととした。なお、部門別の投入費用や輸入割合は年次によって変更があるため、投入部門や流通部門のスポーツシェアは年次によって異なる。

また、雇用についても同様に2011年時点しかないが、こちらは延長推計表が存在しない。そのため、スポーツ産業GVA（粗付加価値）の成長率に応じて雇用者数も増減するものとみなして推計を行った。

## 2-6. スポーツ産業 GVA と雇用者数の推計（詳細版）

表 12 にスポーツ産業 GVA（粗付加価値）と雇用者数を示した。2011 年時点でスポーツ部門が 4 兆 7,044 億円、流通部門が 9,421 億円、投入部門が 9,952 億円となり、スポーツ産業合計で 6 兆 6,416 億円となる。これは国内産業 GVA 全体の 1.39%を占める。年次別の推移では 2012 年 6 兆 3,294 億円、2013 年 6 兆 5,797 億円、2014 年 6 兆 7,011 億円と、震災の影響もあり減少したものの、2014 年には 2011 年比 100.9%となっている。これは国内産業全体の GVA の伸びを若干上回っている。また、教育・公営競技を除くと 2011 年 4 兆 2,506 億円、2012 年 4 兆 2,444 億円、2013 年 4 兆 3,573 億円、2014 年 4 兆 4,179 億円と推移している。

雇用については、2011 年時点で 101 万 1 千人と国内全体の 1.52%を占める。2014 年には 103 万 3 千人と 2011 年比 102.1%と GVA の伸び率 100.9%を上回っているが、国内雇用全体の 102.8%よりは下回っている。

表 12. スポーツ産業 GVA と雇用者数のまとめ

全体	(億円)				(千人)			
	GVA				雇用者数			
	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
スポーツ部門	47,044	44,395	45,784	46,400	662	643	651	659
流通部門	9,421	9,108	9,929	10,234	211	203	222	229
投入部門	9,952	9,791	10,085	10,377	139	137	141	146
スポーツ産業計	66,416	63,294	65,797	67,011	1,011	983	1,015	1,033
(2011年=100%)	100.0%	95.3%	99.1%	100.9%	100.0%	97.2%	100.3%	102.1%

(除く学校・公営競技)	(億円)				(千人)			
	GVA				雇用者数			
	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
スポーツ部門	25,644	25,882	26,157	26,303	473	478	483	487
流通部門	9,421	9,108	9,929	10,235	211	203	222	229
投入部門	7,441	7,455	7,486	7,643	104	104	104	107
スポーツ産業計	42,506	42,444	43,573	44,179	788	785	809	822
(2011年=100%)	100.0%	99.9%	102.5%	103.9%	100.0%	99.6%	102.6%	104.3%

国内全体	(億円)				(千人)			
	GVA				雇用者数			
	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
GVA	4,769,053	4,664,833	4,720,909	4,785,253	66,569	66,648	67,384	68,442
(2011年=100%)	100.0%	97.8%	99.0%	100.3%	100.0%	100.1%	101.2%	102.8%

表 13 は、スポーツ産業 GVA の推移を産業分野別にまとめたものである。産業分類は英国と比較するため修正した。2014 年で見ると、産業別では上位のものからスポーツ活動（2 兆 7,108 億円、全体の 40.5%）、教育（1 兆 1,796 億円、17.6%）、小売（6,530 億円、9.7%）、

卸売（4,213億円、6.3%）となっており、これらで全体の60%近くを占めている。2011年との比較では、増加はスポーツ活動（+1,085億円、+4.2%）、小売（+497億円、+8.2%）、建設（+313億円、+35.3%）、減少は教育（-1,889億円、-13.8%）の影響が大きい。スポーツ活動の増加に関しては、このうち公営競技が588億円、興行場・興行団が235億円、スポーツ施設提供業が203億円ほどを占めている。小売の増加に関しては、スポーツ用品やアパレルなどの国内生産面のGVAが伸びていないことから輸入品販売が好調であったことが示唆される。また、建設や教育に関しては、スポーツシェアを2011年から固定していることもあり産業全体の動向の影響を強く受けていると考えられる。

表 13. 産業分野別スポーツ産業GVAの集計結果

(億円)	スポーツ部門+流通部門				投入部門				合計			
	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
農業	122	128	134	148	256	230	259	268	378	359	393	416
食品飲料	887	889	891	905	338	354	335	350	1,225	1,243	1,226	1,254
繊維	0	0	0	0	107	91	77	77	107	91	77	77
アパレル	242	241	227	224	56	33	31	29	297	274	258	254
出版サービス	827	810	805	786	363	349	356	351	1,190	1,159	1,162	1,138
石炭・石油	0	0	0	0	2	2	2	1	2	2	2	1
医薬品	76	75	73	71	62	61	60	59	137	136	133	129
ゴム製品	8	8	8	9	57	64	64	69	64	73	72	78
各種金属製品	0	0	0	0	151	157	169	169	151	157	169	169
機械設備	2	2	2	2	47	43	45	46	49	45	47	47
自動車	10	12	12	11	8	9	9	11	18	21	21	22
ボート/航空機	1	1	2	2	0	0	0	0	2	2	2	2
自転車	217	225	192	222	46	37	33	41	263	261	225	262
スポーツ用品	1,059	906	928	920	0	0	0	0	1,059	906	928	920
建設	582	613	729	810	304	324	354	389	886	937	1,083	1,199
自動車のメンテナンス	0	0	0	0	2	104	116	131	2	104	116	131
卸売	2,953	2,873	3,146	3,249	1,162	1,110	1,077	964	4,115	3,983	4,224	4,213
小売	5,709	5,476	6,001	6,190	325	348	353	341	6,033	5,824	6,353	6,530
ホテル・レストラン	1,668	1,662	1,599	1,738	16	16	15	17	1,684	1,678	1,614	1,755
陸上輸送	753	753	775	789	448	489	505	515	1,200	1,242	1,280	1,304
海上輸送	6	6	7	7	78	80	83	85	84	87	89	92
航空輸送	1	1	1	1	28	26	23	30	29	26	24	31
旅行代理店	299	316	322	326	168	162	155	155	467	478	477	481
情報通信	549	531	528	531	882	824	883	878	1,430	1,355	1,411	1,409
金融仲介	0	0	0	0	245	247	276	307	245	247	276	307
保険	22	24	29	32	53	81	118	109	76	104	147	141
機械設備のレンタル	275	298	317	324	217	305	327	335	492	602	645	659
研究開発	253	211	212	217	205	186	194	214	458	397	406	431
広告、ビジネス活動	0	0	0	0	187	206	201	224	187	206	201	224
教育	13,664	11,834	11,602	11,773	22	18	22	23	13,685	11,853	11,625	11,796
健康	537	599	600	612	15	17	16	17	552	615	617	630
スポーツ活動	25,393	24,660	26,193	26,395	630	648	679	713	26,023	25,308	26,872	27,108
電力・ガス・水道等	0	0	0	0	747	511	465	644	747	511	465	644
その他製造	40	44	36	36	695	710	706	714	735	754	743	750
その他サービス	313	305	341	305	2,030	1,951	2,073	2,101	2,343	2,255	2,414	2,406
合計	56,465	53,503	55,713	56,634	9,952	9,791	10,085	10,377	66,416	63,294	65,797	67,011

## 2-7. 推計データ

### 2-7-1. スポーツ産業定義とスポーツシェア計算結果

表 14 はスポーツシェアの推計結果と推計方法を一覧にまとめたものである。なお、スポーツと直接関連する可能性がある品目を中心に抜粋してある。投入費用と記述があるものに関しては、投入部門として計上した項目である。投入部門は、「2-3-2. 投入部門」で記述した通り、産業連関表を用いて別途計算するため、ここではスポーツシェアは計算していない。運動用以外のアパレルなどスポーツ用に製造されているわけではないが、スポーツ用途としても使われるものは、生活時間調査におけるスポーツの活動時間割合を一律で計上した。今回の調査でデータソースが十分でなくシェア計算できなかった品目は、欧州スポーツサテライトアカウントでスポーツシェアが計算されている場合には、EU 各国のうち一番低いシェアで代用した。また、英国のスポーツシェアはより細かい分類のシェアを入手できたため、そちらも活用した。それでもシェアを確定できなかった品目は今後の課題として、より精度を高めていく予定である。

表 14. スポーツシェア計算結果

※グレーは基本分類上の部門を指す

品目名	生産額 (百万円)	シェア (%)	スポーツ 生産額	推計方法
その他の畜産				
馬	3,839	45.43	1,744	乗用馬とばんえい競馬用農用馬の頭数割合
軽種馬	27,955	100.00	27,955	100%スポーツ
獣医学				
獣医学	385,206	1.40	5,405	獣医師数統計のうち競馬関連医師数の割合
農業サービス(獣医学を除く。)				
種付業	37,074		0	"その他の畜産"への投入費用
その他の食料品				
栄養補助食品(錠剤、カプセル等の形状のもの)	158,147	2.97	4,701	「Sports Nutrition in Japan」より 出典 Euromonitor International
他に分類されない食料品	1,322,041	0.42	5,501	栄養補助食品と同様
清涼飲料				
スポーツ・機能的飲料	220,186	100.00	220,186	100%スポーツ
飼料				
配合飼料	911,073		0	"その他畜産"への投入費用
単体飼料	75,666		0	"その他畜産"への投入費用
その他の繊維工業製品				
合成繊維	22,441		0	投入費用
その他の繊維製(麻を含む)	6,101		0	投入費用
組ひも	11,129		0	投入費用
織物製衣服				
背広服上衣	27,177	1.46	398	アパレルは生活時間調査より
背広服ズボン	9,347	1.46	137	アパレルは生活時間調査より
オーバーコート類	1,668	1.46	24	アパレルは生活時間調査より
制服上衣・オーバーコート類	7,557	1.46	111	アパレルは生活時間調査より
制服ズボン	2,447	1.46	36	アパレルは生活時間調査より

品目名	生産額 (百万円)	シェア (%)	スポーツ 生産額	推計方法
ゴム引合羽・レインコート・ビニル合羽	1,004	1.46	15	アパレルは生活時間調査より
ワンピース・スーツ上衣	31,634	1.46	463	アパレルは生活時間調査より
スカート・ズボン	28,700	1.46	420	アパレルは生活時間調査より
ブラウス	8,618	1.46	126	アパレルは生活時間調査より
オーバー・レインコート	4,169	1.46	61	アパレルは生活時間調査より
成人女子・少女用制服	742	1.46	11	アパレルは生活時間調査より
乳幼児服	6,922	1.46	101	アパレルは生活時間調査より
事務用・作業用・衛生用衣服	75,385	1.46	1,104	アパレルは生活時間調査より
スポーツ用衣服	11,544	100.00	11,544	100%スポーツ
成人男子・少年用上衣・オーバーコート類	31,206	1.46	457	アパレルは生活時間調査より
成人男子・少年用ズボン	4,890	1.46	72	アパレルは生活時間調査より
成人女子・少女用上衣・オーバーコート類	7,102	1.46	104	アパレルは生活時間調査より
成人女子・少女用スカート・ズボン	5,335	1.46	78	アパレルは生活時間調査より
ワイシャツ	13,978	1.46	205	アパレルは生活時間調査より
その他のシャツ	1,453	1.46	21	アパレルは生活時間調査より
綿織物製下着	4,779	1.46	70	アパレルは生活時間調査より
その他の繊維織物製下着	2,972	1.46	44	アパレルは生活時間調査より
織物製寝着類(和式のものを除く)	1,426	1.46	21	アパレルは生活時間調査より
既製和服・帯(縫製加工されたもの)	21,168	1.46	310	アパレルは生活時間調査より
足袋類(類似品、半製品を含む)	2,331	1.46	34	アパレルは生活時間調査より
その他の和装製品(ニット製を含む)	2,263	1.46	33	アパレルは生活時間調査より
ニット製衣服				
上衣・コート類(ブレザー、ジャンパー等を含む)	7,211	1.46	106	アパレルは生活時間調査より
ズボン・スカート	5,381	1.46	79	アパレルは生活時間調査より
乳幼児用外衣	5,281	1.46	77	アパレルは生活時間調査より
ニット製アウターシャツ類	58,341	1.46	855	アパレルは生活時間調査より
成人男子・少年用セーター・カーディガン・ベスト類	7,273	1.46	107	アパレルは生活時間調査より
成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類	41,995	1.46	615	アパレルは生活時間調査より
スポーツ上衣	23,420	100.00	23,420	100%スポーツ
スポーツ用ズボン・スカート	13,143	100.00	13,143	100%スポーツ
海水着・海水パンツ・海浜着	3,025	100.00	3,025	100%スポーツ
その他の外衣・シャツ(学校服、制服、作業服等を含む)	1,293	1.46	19	アパレルは生活時間調査より
肌着	39,350	1.46	576	アパレルは生活時間調査より
ブリーフ・ショーツ類	15,643	1.46	229	アパレルは生活時間調査より

品目名	生産額 (百万円)	シェア (%)	スポーツ 生産額	推計方法
スリッパ・ペチコート類	2,816	1.46	41	アパレルは生活時間調査より
寝着類	2,765	1.46	40	アパレルは生活時間調査より
補整着	18,571	1.46	272	アパレルは生活時間調査より
その他の衣服・身の回り品				
ソックス	40,340	1.46	591	アパレルは生活時間調査より
パンティストッキング	29,565	1.46	433	アパレルは生活時間調査より
その他の靴下	7,908	1.46	116	アパレルは生活時間調査より
タイツ	6,241	1.46	91	アパレルは生活時間調査より
衣服用ニット手袋	4,457	1.46	65	アパレルは生活時間調査より
作業用ニット手袋	8,910	1.46	131	アパレルは生活時間調査より
その他の手袋	3,527	1.46	52	アパレルは生活時間調査より
織物製帽子	13,565	1.46	199	アパレルは生活時間調査より
その他の帽子(フェルト製、ニット製、帽体を含む)	5,951	1.46	87	アパレルは生活時間調査より
毛皮製衣服・身の回り品	680	1.46	10	アパレルは生活時間調査より
ネクタイ(ニット製を含む)	2,262	1.46	33	アパレルは生活時間調査より
スカーフ・マフラー(ニット製を含む)	1,202	1.46	18	アパレルは生活時間調査より
ハンカチーフ	5,163	1.46	76	アパレルは生活時間調査より
なめし革製衣服(合成皮革製を含む)	629	1.46	9	アパレルは生活時間調査より
繊維製履物	2,617	1.46	38	アパレルは生活時間調査より
衛生衣服附属品	2,342	1.46	34	アパレルは生活時間調査より
その他の衣服・繊維製身の回り品(ニット製を含む)	32,801	1.46	480	アパレルは生活時間調査より
その他の繊維既製品				
医療用ガーゼ、包帯	12,998	2.72	354	外傷患者のうちスポーツ要因によるものの割合
タオル(ハンカチーフを除く)	39,052	1.46	572	生活時間調査で計上
印刷・製版・製本				
とっ版印刷物	212,893		0	新聞/書籍等の投入費用
オフセット印刷物(紙に対するもの)	3,259,425		0	新聞/書籍等の投入費用
おう版印刷物	282,322		0	新聞/書籍等の投入費用
紙以外のものに対する印刷物	731,999		0	新聞/書籍等の投入費用
写真製版(写真植字を含む)	162,879		0	新聞/書籍等の投入費用
フォトマスク	97,584		0	新聞/書籍等の投入費用
活字	938		0	新聞/書籍等の投入費用
鉛版	9,086		0	新聞/書籍等の投入費用
銅おう版、木版彫刻製版	10,854		0	新聞/書籍等の投入費用
製本	197,879		0	新聞/書籍等の投入費用
印刷物加工	112,027		0	新聞/書籍等の投入費用
印刷関連サービス	25,392		0	新聞/書籍等の投入費用
印刷局広告料収入	6,334		0	新聞/書籍等の投入費用
医薬品				
医薬品製品	6,987,367	0.27	18,866	EU「医薬品」シェアを代用

品目名	生産額 (百万円)	シェア (%)	スポーツ 生産額	推計方法
医薬部外品	232,214	0.27	627	EU「医薬品」シェアを代用
動物用医薬品・医薬部外品	39,601	1.01	401	畜産業の内、スポーツが占める割合
石油製品				
自動車用ガソリン(高級)	1,064,502	0.05	480	自動車におけるスポーツ割合より算出
自動車用ガソリン(並級)	5,527,215	0.05	2,490	自動車におけるスポーツ割合より算出
その他用ガソリン	5,161	0.05	2	自動車におけるスポーツ割合より算出
プラスチック製品				
自動車用プラスチック製品	1,600,645		0	自動車の投入費用
医療・衛生用プラスチック製品	123,375	0.27	333	EU「医薬品シェア」を代用
タイヤ・チューブ				
二輪自動車用	10,640	1.11	118	二輪自動車におけるスポーツ割合
特殊車両・航空機用	180,055	1.42	2,552	特殊車/航空機におけるスポーツ割合
更生タイヤ	14,354	0.05	6	乗用車・二輪車におけるスポーツ割合
ゴム製・プラスチック製履物				
地下足袋	140	1.46	2	アパレルは生活時間調査より
ゴム底布靴(甲が布、底がゴム製のもの)	7,153	1.46	105	アパレルは生活時間調査より
総ゴム靴	5,026	1.46	74	アパレルは生活時間調査より
ゴム草履・スリッパ(スポンジ製のものを含む)	585	1.46	9	アパレルは生活時間調査より
ゴム製履物用品	7,100	1.46	104	アパレルは生活時間調査より
プラスチック製靴	30,729	1.46	450	アパレルは生活時間調査より
プラスチック製サンダル	4,931	1.46	72	アパレルは生活時間調査より
プラスチック製スリッパ	632	1.46	9	アパレルは生活時間調査より
その他のプラスチック製履物・同附属品	5,322	1.46	78	アパレルは生活時間調査より
革製履物				
運動用革靴	4,468	100.00	4,468	100%スポーツ
その他の革製靴	231	1.46	3	アパレルは生活時間調査より
その他の革製履物	1,843	1.46	27	アパレルは生活時間調査より
かばん・袋物・その他の革製品				
スポーツ用革手袋(合成皮革製を含む)	3,517	100.00	3,517	100%スポーツ
合成皮革製ケース	1,300	1.46	19	アパレルは生活時間調査より
その他のかばん類	22,099	1.46	324	アパレルは生活時間調査より
医療用機械器具				
医療用品	201,624	0.27	544	EU「医薬品シェア」を代用
トラック・バス・その他の自動車				
特殊自動車	48,289	7.41	3,577	レーシングカーの登録台数からの概算値
トレーラ	26,971	1.80	485	UKの「トレーラ」シェアを代用
二輪自動車				
二輪自動車(気筒容積 50ml 以下)	15,621	1.11	173	競技参加者数より推定
二輪自動車(気筒容積 50ml 超 125ml 以下)	11,333	1.11	126	競技参加者数より推定
二輪自動車(気筒容積 125ml 超 250ml 以下)	26,737	1.11	297	競技参加者数より推定
二輪自動車(気筒容積 250ml 超)	217,753	1.11	2,416	競技参加者数より推定

品目名	生産額 (百万円)	シェア (%)	スポーツ 生産額	推計方法
航空機				
ターボジェット機	118,995	0.27	321	EU「その他輸送機器シェア」を代用
ターボプロップ機	452	0.27	1	EU「その他輸送機器シェア」を代用
自転車				
電動アシスト車	28,763	29.85	8,586	“その他の自転車”のシェアに合わせる
その他の自転車	37,351	29.85	11,149	自転車産業振興協会の1店あたりスポーツ車の販売台数、単価データより
車いす(手動式)	12,126	0.67	82	国内シェアの大半占めるオ-エックスエンジ-アリング社の生産台数と販売価格より推定
自転車用フレーム(完成品に限る)	3,044	29.85	909	“その他の自転車”のシェアに合わせる
自転車の部分品・取付具・附属品	148,019	29.85	44,183	“その他の自転車”のシェアに合わせる
運動用品				
野球・ソフトボール用具	11,018	100.00	11,018	100%スポーツ
バスケットボール・バレーボール・ラグビー・サッカー等用具	3,128	100.00	3,128	100%スポーツ
テニス・卓球・バドミントン用具	20,419	100.00	20,419	100%スポーツ
ゴルフ・ホッケー用具	61,023	100.00	61,023	100%スポーツ
スキー・水上スキー・スケート用具	7,143	100.00	7,143	100%スポーツ
トラック・フィールド用具、体操用具	1,979	100.00	1,979	100%スポーツ
釣道具、同附属品	118,592	100.00	118,592	100%スポーツ
その他の運動用具	86,224	100.00	86,224	100%スポーツ
運動用具の部分品・附属品	10,391	100.00	10,391	100%スポーツ
半製品及び仕掛品	806	100.00	806	100%スポーツ
時計				
ウォッチ(ムーブメントを含む)	146,466	6.00	8,788	UKの「時計」シェアを代用
その他の製造工業製品				
眼鏡	4,388	1.46	64	生活時間調査より
眼鏡枠	32,846	1.46	481	生活時間調査より
眼鏡レンズ(コンタクトレンズを含む)	47,361	1.46	694	生活時間調査より
眼鏡の部分品	6,975	1.46	102	生活時間調査より
非住宅建築(木造)				
事務所・その他	507,571	0.89	4,525	経済センサス産業分類別事業所集計よりスポーツとの関連性高い産業の割合より
非住宅建築(非木造)				
事務所・その他(鉄骨鉄筋コンクリート造)	594,315	10.96	65,154	事象所数シェアおよび地方教育費調査のうち体育施設に関する建築費の金額を合算
事務所・その他(鉄筋コンクリート造)	2,192,182	0.89	19,543	経済センサス産業分類別事業所集計よりスポーツとの関連性高い産業の割合より
事務所・学校・病院・店舗・その他	3,546,229	0.89	31,614	経済センサス産業分類別事業所集計よりスポーツとの関連性高い産業の割合より
建設補修				
建築	8,375,573		0	施設などの投入費用
河川・下水道・その他の公共事業				

品目名	生産額 (百万円)	シェア (%)	スポーツ 生産額	推計方法
公園	306,104	3.62	11,071	生活時間調査のうち自由行動時間におけるスポーツの割合
卸売業				
卸売業	55,509,306		0	商業マージンとして別途計算
小売業				
小売業	38,146,507		0	商業マージンとして別途計算
金融				
公的金融(FISIM)	4,100,501		0	投入費用
民間金融(FISIM)	9,743,694		0	投入費用
公的金融(手数料)	629,621		0	投入費用
民間金融(手数料)	6,815,293		0	投入費用
損害保険				
損害保険	2,006,886	0.17	3,348	スポーツ保険加入者数データより
鉄道旅客輸送				
旅客雑入	5,718		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
定期外	1,399,630		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
旅客雑入	2,160		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
索道	70,556	60.76	42,869	索道施設のうちスキー場と併設されているものの数
バス				
乗合バス	940,522		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
貸切バス	496,050		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
特定旅客	35,152		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
ハイヤー・タクシー				
ハイヤー・タクシー	1,884,330		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
沿海・内水面輸送				
沿海・内水面旅客輸送	96,424		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
航空輸送				
国際航空旅客輸送	720,038		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
国内航空旅客輸送	1,405,800		0	投入費用。ツーリズムは今後検討。
旅行・その他の運輸附带サービス				
旅行業	958,680	5.14	49,276	“宿泊業”とのシェアに合わせる
観光協会	32,687	5.14	1,680	“宿泊業”とのシェアに合わせる
公共放送				
公共放送	681,983	2.86	19,525	番組ジャンル別放送時間におけるスポーツ比率(地上放送局集計)より
民間放送				
民間放送	2,177,843	2.86	62,352	公共放送と同様
有線放送				
有線放送	700,997	2.86	20,070	公共放送と同様
情報サービス				
受注開発ソフトウェア	7,278,428		0	投入費用
業務用パッケージソフトウェア	1,381,349		0	投入費用
ゲームソフトウェア	164,156	9.06	14,873	Gz プレイン調査におけるスポーツ関連ソフトの販売割合
基本ソフトウェア	89,897		0	投入費用

品目名	生産額 (百万円)	シェア (%)	スポーツ 生産額	推計方法
組込みソフトウェア	725,979		0	投入費用
データベースサービス(インターネットによるもの)	138,908		0	投入費用
データベースサービス(その他)	746,291		0	投入費用
各種調査事業	236,643		0	投入費用
その他の情報処理・情報提供サービス事業	2,451,739		0	投入費用
インターネット附随サービス	1,904,161	0.70	13,329	UKの「情報サービス産業」のシェアを代用
映像・音声・文字情報制作業				
映像・ビデオ制作(アニメーションを除く)	510,044		0	メディアへの投入費用
テレビ番組制作(アニメーションを除く)	661,994		0	メディアへの投入費用
アニメーション制作	177,364		0	メディアへの投入費用
映画・ビデオ・テレビ番組配給	82,976		0	メディアへの投入費用
レコード制作	211,402		0	メディアへの投入費用
ラジオ番組制作	26,182		0	メディアへの投入費用
広告制作	350,250		0	メディアへの投入費用
ニュース供給業	640,057		0	メディアへの投入費用
その他の映像・音声・文字情報制作事業	230,474		0	メディアへの投入費用
新聞				
新聞販売	954,479	12.59	120,206	一般誌とスポーツの発行部数割合および各々のスポーツ紙面割合
その他の新聞業	144,141	12.59	18,153	“新聞販売”と同様
新聞広告	395,185		0	投入費用
出版				
出版(書籍・雑誌)販売	1,465,246	4.39	64,386	マクロミル調査より市場規模を推定
その他の出版業	136,493	4.39	5,998	出版(書籍・雑誌)販売”と同様
出版広告料	195,253		0	投入費用
学校教育(国公立)				
小学校	5,465,213	10.06	549,882	文部科学省データによる授業時間数の割合より
中学校	3,049,418	9.18	280,049	文部科学省データによる授業時間数の割合より
高等学校	2,454,595	8.90	218,417	文部科学省データによる授業時間数の割合より
中等教育学校	17,003	8.90	1,513	文部科学省データによる授業時間数の割合より
特別支援学校	867,618	8.90	77,203	文部科学省データによる授業時間数の割合より
大学	1,766,771	5.74	101,341	スポーツ系学部の学生数割合+教育学部の体育系の学生割合+一般学部の授業数における体育授業が占める割合
短期大学	13,629	5.74	782	大学と同様
高等専門学校	73,678	5.74	4,226	大学と同様
専修学校	43,132	5.74	2,474	大学と同様
各種学校	743	5.74	43	大学と同様
学校教育(私立)				
小学校	69,200	10.06	6,963	学校教育(国公立)と同等
中学校	244,166	9.18	22,423	学校教育(国公立)と同等
高等学校	1,003,314	8.90	89,278	学校教育(国公立)と同等

品目名	生産額 (百万円)	シェア (%)	スポーツ 生産額	推計方法
中等教育学校	6,813	8.90	606	学校教育(国公立)と同等
特別支援学校	3,216	8.90	286	学校教育(国公立)と同等
大学	3,070,392	5.74	176,116	学校教育(国公立)と同等
短期大学	207,958	5.74	11,928	学校教育(国公立)と同等
高等専門学校	3,000	5.74	172	学校教育(国公立)と同等
専修学校	607,907	5.74	34,869	学校教育(国公立)と同等
各種学校	97,512	5.74	5,593	学校教育(国公立)と同等
自然科学研究機関(国公立)				
学校研究機関(国公立)	102,214	2.38	2,437	大学におけるスポーツ系学部の学生数割合より
その他の研究機関(国公立)	1,247,006	2.38	29,735	大学におけるスポーツ系学部の学生数割合より
人文科学研究機関(国公立)				
学校研究機関(国公立)	20,488	2.38	489	大学におけるスポーツ系学部の学生数割合より
その他の研究機関(国公立)	36,841	2.38	878	大学におけるスポーツ系学部の学生数割合より
自然科学研究機関(非営利)				
自然科学研究機関(非営利)	199,391	2.38	4,755	大学におけるスポーツ系学部の学生数割合より
人文科学研究機関(非営利)	24,421	2.38	582	大学におけるスポーツ系学部の学生数割合より
自然科学研究機関(産業)				
自然科学研究機関(産業)	638,685	2.38	15,230	大学におけるスポーツ系学部の学生数割合より
人文科学研究機関(産業)	6,811	2.38	162	大学におけるスポーツ系学部の学生数割合より
医療(入院診療)				
医療(入院診療)	15,839,226	0.16	25,985	総患者数の内、外傷かつスポーツ事故要因の割合
医療(入院外診療)				
医療(入院外診療)	14,835,646	0.35	51,696	“医療(入院診療)”と同様
医療(調剤)				
医療(調剤)	6,677,543	0.25	16,910	医療(入院診療と入院外診療)の加重平均
医療(その他の医療サービス)				
医療(その他の医療サービス)	2,215,782	0.25	5,611	“医療(調剤)”と同様
対家計民間非営利団体(別掲を除く。)				
対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	4,022,510	1.18	47,473	中央競団体の収入データより
物品賃貸業(貸自動車を除く。)				
スポーツ・娯楽用品賃貸業	43,198	100.00	43,198	100%スポーツ
自動車整備				
專業工場	2,195,002		0	投入費用
機械修理				
製造業	498,029		0	投入費用
機械器具卸売業	852,429		0	投入費用
サービス業	3,284,409		0	投入費用
法務・財務・会計サービス				
法律事務所、特許事務所	772,037	0.08	618	EU「法律および会計サービス等」シェアを代用
公証人役場、司法書士事務所	229,241		0	投入費用

品目名	生産額 (百万円)	シェア (%)	スポーツ 生産額	推計方法
公認会計士事務所、税理士事務所	1,488,855	0.08	1,191	EU「法律および会計サービス等」シェアを代用
その他の対事業所サービス				
デザイン・機械設計業	1,225,735		0	投入費用
宿泊業				
宿泊業	4,581,515	5.14	235,488	旅行目的のうち、主たる目的がスポーツ活動のもの割合より。対象は家計消費支出のみ
飲食サービス				
飲食サービス	25,256,354	0.50	126,151	興行場、興行団およびスポーツ施設提供業における飲食サービスの売上データ
興行場(映画館を除く。)・興行団				
興行場(映画館を除く。)・興行団	842,429	34.02	286,585	興行場、興行団のスポーツ関連売上より
競輪・競馬等の競走場・競技団				
競輪・競馬等の競走場・競技団	1,096,587	100.00	1,096,587	100%スポーツ
スポーツ施設提供業・公園・遊園地				
体育館	26,735	100.00	26,735	100%スポーツ
ゴルフ場	676,315	100.00	676,315	100%スポーツ
ゴルフ・バッティング・テニス練習場	200,635	100.00	200,635	100%スポーツ
ボウリング場	207,289	100.00	207,289	100%スポーツ
テニス場	12,659	100.00	12,659	100%スポーツ
フィットネスクラブ	496,304	100.00	496,304	100%スポーツ
スポーツ施設提供業(別掲を除く。)	149,742	100.00	149,742	100%スポーツ
その他の娯楽業				
写真業				
写真業	308,945		0	投入費用
個人教授業				
スポーツ・健康教授業	310,193	100.00	310,193	100%スポーツ
各種修理業(別掲を除く。)				
他に分類されない修理業	207,647		0	投入費用

## 2-7-2. スポーツシェアのデータソース

データソースを用いてスポーツシェアを計算した品目について、計算方法を述べる。

### ①馬

区分	名称	コード
細品目名	馬	0121099201
列部門名称	その他の畜産	012109
行部門名称	他に分類されない畜産	0121099

農林水産省の「馬の改良増殖等をめぐる情勢」に馬の飼養育頭数に関するデータがあり、このうち軽種馬(競走馬)に関しては、国内生産額表では個別の品目が設定されているため、軽種馬以外の馬の中からスポーツシェアを計算した。スポーツに関連する馬は乗用馬と農用馬のうちばんえい競馬用の競走馬と考えた。スポーツに関連する馬の頭数を、軽種馬を除く馬の飼養育頭数で割ることでスポーツシェアを求めた。

### <使用データ>

データ名	馬の改良増殖等をめぐる情勢
データ年次	2010年度(掲載資料は2014年6月)
URL	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/pdf/uma_siryoku4.pdf">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/pdf/uma_siryoku4.pdf</a>
発行元	農林水産省

### ②獣医業

区分	名称	コード
細品目名	獣医業	0131011001
列部門名称	獣医業	013101
行部門名称	獣医業	0131011

農林水産省が隔年で発表している獣医師数の統計を用い、競馬関係の団体・個人をスポーツ関連とみなしスポーツシェアを計算した。また分母は届出者総数のうち実際に獣医事に従事する総数を用いている。なお、競馬以外に乗用馬の獣医師も存在するとみられるが、その他の馬に関する獣医師数の統計が見受けられなかったことからここではシェア計算対象としていない。

<使用データ>

データ名	獣医師の届け出状況
データ年次	2012 年度
URL	<a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyui/">http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyui/</a>
発行元	農林水産省

③栄養補助食品

区分	名称	コード
細品目名	栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）	1119099306
	他に分類されない食品	1119099399
列部門名称	その他の食料品	111909
行部門名称	その他の食料品	1119099

『Sports Nutrition in Japan（出典：Euromonitor International）』よりスポーツ栄養補助食品の2011年時点の市場規模を参考とした。スポーツ栄養補助食品のうち、プロテイン関連は“他に分類されない食品”、それ以外は“栄養補助食品”に分類した。仮にこの分類が適切でなくても、上位の部門は共通であるため、GVA計算にあたっては影響を及ぼさない。

また、この金額はあくまで国内市場規模（消費者価格）である、国内生産額表は国内で生産したものを生産者価格で表記した金額であるため、シェア計算にあたっては補正する必要がある。国内市場規模は産業連関表上、消費者価格で評価した国内需要分（国内生産＋輸入－輸出）に該当する。国内生産額表の細品目ベースでは国内需要合計は分からないため、国内生産金額と国内需要合計の比率が上位の部門である“その他の食料品”と同じであるという前提に立って補正した。

<使用データ>

データ名	Sports Nutrition in Japan
データ年次	2011 年
発行元	Euromonitor International

④アパレル

スポーツ用衣服などを除くアパレル全般はスポーツ用途と非スポーツ用途の境が明確でないため、生活時間の中に占めるスポーツの活動時間の割合を用いて一律に計上している。

NHK 放送文化研究所が国民生活時間調査を実施しており、睡眠や食事などの必需行動時

間を除いた時間のうち、スポーツ活動の時間の割合からスポーツシェアを算出した。

<使用データ>

データ名	国民生活時間調査
データ年次	2015 年
URL	<a href="https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20160217_2.pdf">https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20160217_2.pdf</a>
発行元	NHK 放送文化研究所

#### ⑤医療用ガーゼ、包帯

区分	名称	コード
細品目名	医療用ガーゼ、包帯	1529091101
列部門名称	その他の繊維既製品	152909
行部門名称	繊維製衛生材料	1529091

医療用ガーゼ、包帯は主に外傷の際に使われると考えられる。厚生労働省の統計より、外傷患者数とそのうちスポーツ中の事故が要因である患者数からスポーツシェアを割り出すことができる。また、患者は外来と入院に分けられるが、外来は1日分、入院は外傷時の平均入院日数を用いて加重平均計算した。

<使用データ>

データ名	患者調査
データ年次	2011 年
URL	<a href="http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20.html">http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20.html</a>
発行元	厚生労働省

#### ⑥自動車

区分	名称	コード
細品目名	特殊自動車	3521011301
列部門名称	トラック・バス・その他の自動車	352101
行部門名称	トラック・バス・その他の自動車	3521011

この項目では競技用レーシングカーを想定している。欧州 SSA では、公道を走るスポーツカーについてはスポーツ産業の対象ではない、とのことであるので、本研究もそれに倣って含めないこととした。

競技用レーシングカーの生産に関する統計は見受けられなかったため、JAF 認定の競技レースに参加している台数より推定することにした。各 HP よりスーパーフォーミュラ、SUPER GT、F3、ダートトライアルの参加台数を計算した。更新頻度が不明なため、本研究では1年に1回として、生産台数を推計した。

競技用レーシングカーの単価に関するデータも見受けられなかったが、一般自動車よりかなり高価であることが推定されるため、今回は一般自動車の10倍という前提を置いた。2011年の自動車の生産金額を生産台数で割ることで平均単価を求め、生産台数と合せて競技用レーシングカーの生産金額を推計した。これを品目全体の生産金額で割ることでスポーツシェアを求めた。

#### ⑦二輪自動車

区分	名称	コード
細品目名	二輪自動車	3522011101～
		3522011104
列部門名称	二輪自動車	352201
行部門名称	二輪自動車	3522011

この項目では競技用のバイクが対象となる。また、二輪自動車は細品目上、気筒容量によって4つに分かれるが、競技用バイクはミニバイクから大型のものまで広く存在することから、各品目共通のシェアを用いた。

レーシングカー同様公式な生産・販売台数統計は見受けられないため、日本モーターサイクルスポーツ協会が公表している競技大会の参加台数から推計することとした。競技大会はロードレース、モトクロス、トライアル、スノーモビル、スーパーモタード、エンデューロの6つが存在し、それぞれに重複するバイクはないものと考えた。また、競技大会は概ね地方大会が存在するものと全国大会のみ存在するものに分かれる。地方大会が存在するものは各地方大会で重複するバイクはないと考え、また地方大会参加者が全国大会に参加するものとして全国大会参加分は重複しないよう計上していない。レーシングカー同様、生産台数推計にあたっては買い替え頻度も見込む必要があるが、本研究では1年に1回として生産台数を推計した。2011年の二輪自動車の生産金額を生産台数で割ることで平均単価を求め、生産台数と合せて競技用バイクの生産金額を推計した。これを品目全体の生産金額で割ることでスポーツシェアを算出した。

<使用データ>

データ名	事業経過報告書
データ年次	2011 年度
URL	<a href="http://www.mfj.or.jp/user/contents/About/plan_report/pdf/H23_business_report.pdf#zoom=80">http://www.mfj.or.jp/user/contents/About/plan_report/pdf/H23_business_report.pdf#zoom=80</a>
発行元	一般財団法人日本モーターサイクルスポーツ協会

⑧自転車

区分	名称	コード
細品目名	電動アシスト車	3599011101
	その他の自転車	3599011102
列部門名称	自転車	359901
行部門名称	自転車	3599011

自転車については、自転車産業振興協会の販売データに基づき、スポーツ自転車分をスポーツシェアとした。自転車の用途はスポーツだけではないが、作り手側がスポーツ用途とみなしているものとして全てスポーツとした。一方、電動アシスト車はスポーツ用途とは考えにくいかもしれない。しかし、欧州 SSA では電動アシスト車のスポーツシェアは 100%としており、それは高齢者が電動アシスト車によって外に出ることが可能になり、健康維持にもつながっているからである。日本では、電動アシスト車の利用は主婦層が多いとみられるが、少なからず運動につながっていると考えられるため、一般自転車と同じスポーツシェアを用いることとした。

販売データでは、1 店あたりの自転車の車種別販売台数と価格帯別の構成比のデータがあるため、それを元に車種別の平均単価と売上を算出し、スポーツ車の売上割合をスポーツシェアとして算出した。

<使用データ>

データ名	国内販売動向調査
データ年次	2011 年度
URL	<a href="http://www.jbpi.or.jp/statistics_list.cgi?cid=10">http://www.jbpi.or.jp/statistics_list.cgi?cid=10</a>
発行元	一般財団法人自転車産業振興協会

⑨車いす

区分	名称	コード
細品目名	車いす（手動式）	3599011103
列部門名称	自転車	359901
行部門名称	自転車	3599011

競技用車いすが対象となるが、公式な統計データは見受けられなかった。日本の競技用車いすメーカーは4社あり、中でもオーエックスエンジニアリング社が8～9割のシェアを握っているとされる。報道より同社の競技用車いすの販売台数を推計した。単価については、同社のカタログから平均的な単価を求めた。また、これは販売価格であることから、自転車部門の取引基本表から生産者価格へ補正し、生産台数をかけると、生産金額を求めた。車いす全体の生産金額で割ることでスポーツシェアを算出した。

⑩眼鏡

区分	名称	コード
細品目名	眼鏡	3919099701
列部門名称	その他の製造工業製品	391909
行部門名称	その他の製造工業製品	3919099

スポーツ時に使用する眼鏡が対象となるが、スポーツ専用のサングラスなどは運動用品に計上されている可能性があることと、統計データが見受けられなかったため、一般の眼鏡を対象としている。この場合、アパレルと同様にスポーツ用途と非スポーツ用途の境が明確でないため、生活時間調査のスポーツ活動時間割合を用いることとした。

⑪建築（事務所）

区分	名称	コード
細品目名	事務所・その他（木造）	4112011002
	事務所・その他（鉄筋コンクリート造）	4112021203
	事務所・学校・病院・店舗・その他（鉄骨造）	4112021302
列部門名称	非住宅建築（木造）	411201
	非住宅建築（非木造）	411202
列部門名称	非住宅建築（木造）	4112011
	非住宅建築（非木造）	4112021

スポーツ関連産業の事務所建設が対象となる。経済センサスでは、産業細分類別の事業所数、従業者数を確認することができる。運動用具製造業、スポーツ用品卸売・小売業、スポーツ施設提供業などスポーツと関連性が非常に高いもののみを対象としてスポーツシェアを算出した。

データ名	経済センサス-活動調査
データ年次	2012 年度
URL	<a href="http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm">http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm</a>
発行元	総務省

## ⑫建築（体育施設）

区分	名称	コード
細品目名	事務所・その他（鉄骨鉄筋コンクリート造）	4112021102
列部門名称	非住宅建築（非木造）	411202
行部門名称	非住宅建築（非木造）	4112021

⑪ではスポーツ関連事業者の事務所建築に関してであったが、この項目では体育施設を想定している。文部科学省の地方教育費調査（平成 23 年度）では、体育施設費の支出を確認できる。この金額は土地・建築費込の数字であり、GVA 計算上付加価値ではない土地代は控除すべきであるが、内訳がないためこの数字を用いた。また、実際には民間による体育施設建設もあるが、民間の体育施設数は全体の 1 割程度とされることから今回計算には含めていない。体育施設費が品目に占める割合と先ほどの事務所シェアを足すことでスポーツシェアを算出した。

データ名	地方教育費調査
データ年次	2011 年度
URL	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm</a>
発行元	文部科学省

⑬建築（公園）

区分	名称	コード
細品目名	公園	4131021401
列部門名称	河川・下水道・その他の公共事業	413102
行部門名称	河川・下水道・その他の公共事業	4131021

ここでは一般の公園を想定しているが、公園は非常に多目的な用途に使用されており、スポーツ用途も含まれる。今回調査では、先述の生活時間調査のうち、拘束行動（仕事・学業等）を除いた自由行動時間のうち、スポーツ活動が占める割合を算出した。

⑭損害保険

区分	名称	コード
細品目名	損害保険	5312021001
列部門名称	損害保険	531202
行部門名称	損害保険	5312021

スポーツ安全協会が公表しているスポーツ安全保険の加入者数と掛け金より算出した。各保険の掛け金と人数を掛けると保険加入金額となる。しかし、この中には加入者への支払い分も含まれるため、純保険料率を70%として、スポーツ安全保険の生産金額を推計した。損害保険全体の生産額に対する割合からスポーツシェアを計算した。

<使用データ>

データ名	事業報告<スポーツ安全保険の加入状況>
データ年次	2012年度
発行元	公益財団法人スポーツ安全協会

⑮放送

区分	名称	コード
細品目名	公共放送・民間放送・有線放送	5921011001～ 5921031001
列部門名称	公共放送・民間放送・有線放送	592101～592103
行部門名称	公共放送・民間放送・有線放送	5921011～5921031

放送についてはスポーツ番組の放送時間割合よりスポーツシェアを求めた。浅井（2011）では、NHK および在京キー局を対象としたジャンル別番組放送時間の集計を行っており、BS

デジタル放送を含まない地上放送局におけるスポーツ番組の放送時間比率をスポーツシェアとして用いた。実際には視聴率などが、スポーツがもたらした価値を図る上では適切だと考えられるため、今後の精度向上に向けた課題としたい。

<使用データ>

データ名	浅井澄子（2011）「地上放送局とBSデジタル放送局のジャンル別番組編成」
データ年次	2010年
URL	<a href="https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsicr/29/3/29_3_3_1/_pdf">https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsicr/29/3/29_3_3_1/_pdf</a>
発行元	情報通信学会誌

⑩ゲームソフト

区分	名称	コード
細品目名	ゲームソフトウェア	5931011003
列部門名称	情報サービス	593101
行部門名称	ソフトウェア業	5931011

ファミ通ゲーム白書を発行している株式会社Gzブレイン社の提供情報に基づき、スポーツゲームの販売比率をスポーツシェアとして用いた。なお、ここでは家庭用ゲームソフトを想定しており、近年拡大している携帯やスマートフォンなどのソーシャルゲームに関しては別品目（インターネット附随サービス）として計上している。

<使用データ>

データ名	ファミ通ゲーム白書
データ年次	2011年
発行元	株式会社Gzブレイン

⑪新聞

区分	名称	コード
細品目名	新聞販売	5951021101
列部門名称	新聞	595102
行部門名称	新聞	5951021

新聞については、一般紙とスポーツ紙の発行部数に対して、それぞれのスポーツ紙面の割合をかけることでスポーツシェアを算出した。一般紙とスポーツ紙の発行部数については、日本新聞協会のデータを用いた。

<使用データ>

データ名	新聞の発行部数と世帯数の推移
データ年次	2011年
URL	<a href="http://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php">http://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php</a>
発行元	一般社団法人日本新聞協会

⑱出版

区分	名称	コード
細品目名	出版（書籍・雑誌）販売	5951031101
列部門名称	出版	595103
行部門名称	出版	5951031

スポーツ関連の書籍や雑誌が対象となるが、マクロミル社の「スポーツマーケティング基礎調査」によるスポーツ関連メディアの市場規模を元にスポーツシェアを算出した。

<使用データ>

データ名	スポーツマーケティング基礎調査
データ年次	2011年
URL	<a href="http://www.macromill.com/r_data/20111013sports/20111013sports.pdf">http://www.macromill.com/r_data/20111013sports/20111013sports.pdf</a>
発行元	株式会社マクロミル

⑲学校（小学校・中学校・高校）

区分	名称	コード
細品目名	小学校・中学校・高等学校他	6311011201～ 6311011501
列部門名称	学校教育（国公立）※私立も同シェア	631101
行部門名称	学校教育（国公立）※私立も同シェア	6311011

学校については授業時間を元にスポーツシェアを算出しており、文部科学省が示している標準授業時間数のうち「体育・保健体育」が占める割合をスポーツシェアとしている。

<使用データ>

データ名	小・中学校の授業時数に関する基礎資料
URL	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/029/siryu/07090310/005/003.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/029/siryu/07090310/005/003.htm</a>
発行元	文部科学省

データ名	高等学校の教科と時間配当および単位数
URL	<a href="https://www.nier.go.jp/guideline/s26ej/chap2-3.htm">https://www.nier.go.jp/guideline/s26ej/chap2-3.htm</a>
発行元	国立教育政策研究所

⑩学校（大学）

区分	名称	コード
細品目名	大学・短期大学他	6311011601～
		6311011801
列部門名称	学校教育（国公立）※私立も同シェア	631101
行部門名称	学校教育（国公立）※私立も同シェア	6311011

大学のスポーツシェアの算出においては、各大学におけるスポーツ系学部・学科の学生割合、教育学部における体育系の学生割合、一般学部における体育の授業割合を合算したものをを用いた。学生割合においては、各大学の HP より定員や在籍者数を求めた。また、データの制約上 2017 年の数字を用いているが、2011 年時点で明らかにスポーツ系学部、学科がなかったものに関しては控除している他、教育学部において科目が不明のものは小学校・中学校・高等学校におけるスポーツシェアなどを用いて代用している。一般学部における体育の授業割合においては、国公立および私立の学生数の多い学部のカリキュラムを確認し、総授業数および体育科目の授業数を求めた。

<使用データ>

データ年次	2017 年
発行元	各大学 HP

②民間非営利団体

区分	名称	コード
細品目名	対家計民間非営利団体	6599021001
列部門名称	対家計民間非営利団体	659902
行部門名称	対家計民間非営利団体	6599021

この項目では、日本オリンピック委員会や全日本アーチェリー連盟といった各スポーツの中央競技団体を対象としている。笹川スポーツ財団が実施している「中央競技団体现況調査」では各団体の収入を調査しているため、この数字を元にスポーツシェアを算出した。また、中央競技団体の収支構造は図の通りとなっており、競技者・団体からの会費、登録料や事業収入として入場料、広告料・協賛金、放映権料などから収入を得ている。

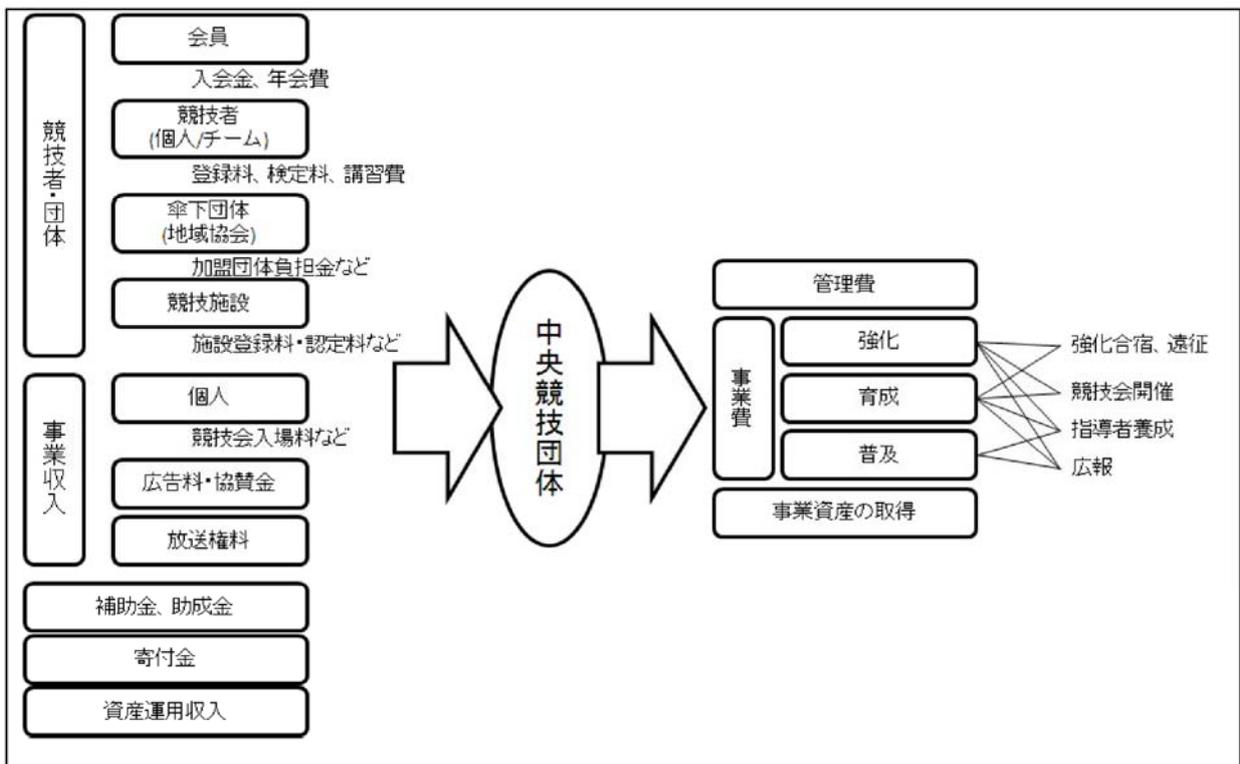


図. 中央競技団体の収支構造

出所：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査 2012」

<使用データ>

データ名	中央競技団体现況調査
データ年次	2012 年
URL	<a href="http://www.ssf.or.jp/research/report/category3/tabid/137/Default.aspx">http://www.ssf.or.jp/research/report/category3/tabid/137/Default.aspx</a>
発行元	公益財団法人笹川スポーツ財団

②宿泊

区分	名称	コード
細品目名	宿泊業	6711011001
列部門名称	宿泊業	671101
行部門名称	宿泊業	6711011

日本観光振興協会の「観光の実態と志向」より旅行の主たる目的がスポーツ活動である割合を用いた。また、母数にはビジネス利用の宿泊も含まれているため、家計消費支出割合と旅行目的割合を乗じることで全体のスポーツシェアを算出した。

<使用データ>

データ名	観光の実態と志向
データ年次	2011 年度
発行元	公益社団法人日本観光振興協会

③飲食業

区分	名称	コード
細品目名	飲食サービス	6721011001
列部門名称	飲食サービス	672101
行部門名称	飲食サービス	6721011

この項目ではスポーツ興行団や施設が提供している飲食サービスを対象としている。経済産業省の特定サービス産業実態調査では、“興行場、興行団”と“スポーツ施設提供業”の売上が主業と従業に分けられており、従業の中でも“飲食店、宿泊”業務の売上を抜き出すことが可能である。宿泊業務については、②宿泊項目内で計上済のため、飲食サービスと宿泊業の全体生産額の比率に応じて飲食サービスに配分した。また、“興行場、興行団”はスポーツ以外も含まれるため、“興行場、興行団”のスポーツシェアを加味したうえで、飲食サービス業の売上を算出し、スポーツシェアを計算した。

<使用データ>

データ名	特定サービス産業実態調査
データ年次	2010年
URL	<a href="http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h22.html">http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h22.html</a>
発行元	経済産業省

④興行場・興行団

区分	名称	コード
細品目名	興行場（映画館を除く）・興行団	6741021001
列部門名称	興行場（映画館を除く）・興行団	674102
行部門名称	興行場（映画館を除く）・興行団	6741021

この項目では、スポーツ興行場や興行団（プロ野球団、Jリーグクラブ等）が対象となる。経済産業省の特定サービス産業実態調査では、興行場、興行団の収入をスポーツ、演劇、音楽といった区分で分けているため、ここからスポーツシェアを計算した。なお、興行の収入には、入場料収入、賃貸収入、ロイヤリティ収入（肖像権、命名権なども含む）、テレビ放映権料、寄付・助成金・補助金、広告料収入などが含まれる。

<使用データ>

データ名	特定サービス産業実態調査
データ年次	2010年
URL	<a href="http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h22/pdf/h22outline24.pdf">http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h22/pdf/h22outline24.pdf</a>
発行元	経済産業省

2-8. 補足 欧州・国連・日本の統計上の産業分類と品目分類について

「2-2-1. 国内生産額表によるスポーツ産業定義」で述べた欧州の産業分類の補足を述べる。欧州では、欧州共同体標準産業分類 NACE および商品分類に当たる欧州共同体生産物分類 CPA に基づいたスポーツ産業の定義をしている。NACE は、大分類 (Sections) ⇒ 中分類 (Divisions) ⇒ 小分類 (Groups) ⇒ 細分類 (Classes) の 4 層からなっている。これは国連の ISIC (International Standard Industrial Classification: 国際標準産業分類) とも対応づけられている。また、商品分類である CPA (Classification of Products by Activity: 欧州生産物分類) においても国連の CPC (Central Product Classification: 中央生産物分類) と詳細レベルでリンクしたものである。表 15 に NACE コードの体系、表 16 に ISIC コードの体系、表 17 に JSIC コードの体系、表 18 に JSCC 分類項目一覧、表 19 に CPC の項目一覧を示した。

表 15. NACE コードの体系

区分	桁	項目数	分類番号	例
大分類(Sections)	1	21	A	Agriculture, forestry and fishing
中分類(Divisions)	2	88	1	Crop and animal production
小分類(Groups)	3	272	1.1	Growing of non-perennial crops
細分類(Classess)	4	615	1.11	Growing of cereals

出所: Eurostat 「NACE Rev. 2」

表 16. ISIC コードの体系

区分	桁	項目数	分類番号	例
大分類(Sections)	1	21	A	Agriculture, forestry and fishing
中分類(Divisions)	2	88	1	Crop and animal production, hunting and related service activities 作物・動物生産、狩猟業及び関連サービス活動
小分類(Groups)	3	238	11	Growing of non-perennial crops 非多年生作物の栽培
細分類(Classess)	4	419	111	Growing of cereals (except rice), leguminous crops and oil seeds 穀物（米を除く。）、豆類及び採油用の種の栽培

出所: United Nations Statistics Division 「ISIC Rev. 4」

表 17. JSIC コードの体系

区分	桁	項目数	分類番号	例
大分類	1	20	A	農業、林業
中分類	2	99	1	農業
小分類	3	530	11	耕種農業
細分類	4	1,460	111	米作農業

出所：総務省「日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）」

表 18. JSCC 分類項目一覧

大分類	中分類	小分類	細分類	細々	6桁	7桁	8桁	9桁	10桁
	(2桁)	(3桁)	(4桁)	分類	分類	分類	分類	分類	分類
				(5桁)					
1粗原料及びエネルギー源	9	56	291	817	924	312	58	2	-
2加工基礎材及び中間製品	17	143	887	3,120	3,134	2,756	286	29	-
3生産用設備機器及びエネルギー機器	19	120	613	1,934	2,410	1,243	316	144	13
4輸送用機器	6	34	191	671	482	83	-	-	-
5情報・通信機器	4	21	109	356	633	136	2	-	-
6その他の機器	13	88	473	1,361	1,932	961	58	13	-
7食料品、飲料及び製造たばこ	8	42	258	909	1,255	115	21	14	-
8生活、文化用品	19	165	772	2,138	2,879	586	27	-	-
9スクラップ及びウェイト	1	9	40	94	108	6	-	-	-
0分類不能の商品	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	97	678	3,634	11,400	13,757	6,198	768	202	13

出所：総務省「平成 22 年第 1 回統計分類専門会議」資料より

表 19. CPC の項目一覧

大分類	中分類	小分類	細分類	細々分類
	(2桁)	(3桁)	(4桁)	(5桁)
農業、林業、漁業製品	4	19	85	208
鉱石及び鉱物；電力、ガス及び用水	8	17	36	36
食料品、飲料及びたばこ；紡織製品、衣料品及び皮革製	9	44	190	356
その他の輸送可能財（金属製品、機械、設備を除く）	9	60	262	386
金属製品、機械器具	9	52	213	517
建設及び建設サービス	2	9	47	85
流通サービス；宿泊、飲食提供サービス；輸送サービス；電気、ガス及び水道供給サービス	9	27	120	506
金融及び関連サービス、不動産サービス、レンタル及びリースサービス	3	12	47	99
事業及び生産サービス	9	48	165	372
地域的、社会的及び個人的	9	36	100	173
合計	71	324	1,265	2,738

出所：総務省「平成 22 年第 1 回統計分類専門会議」資料より

## Ⅲ. 総括<sup>(\*)</sup>

(\*) 日本政策投資銀行による私見

「Ⅰ.結果」「Ⅱ.解説」において、スポーツ産業統計値の推計結果と推計方法について記載してきた。このⅢ章では、結果から考えられる考察及び将来のわが国のスポーツ産業の経済規模の将来成長への期待について、主にスポーツ産業 GVA（粗付加価値）における日本と英国の比較から、金額の大きい「スポーツ活動」と「情報通信」の2分野を取り上げて考察することとしたい。

「スポーツ活動」のスポーツ産業 GVA は日本、英国共に最も大きな金額の項目である。2011年における「スポーツ活動」のスポーツ産業 GVA は、日本が2兆6,023億円、英国が2兆5,688億円とほぼ同じ金額であるものの、産業全体に占めるスポーツ産業 GVA の割合は、日本が英国の38%にとどまっている（表5.参照）。

「情報通信」について2011年のスポーツ産業 GVA は、日本が1,430億円、英国が4,154億円と金額が日本は英国に比べて少ない他、産業全体に占めるスポーツ産業 GVA の割合は、日本が英国のわずか13%にとどまっている分野である（表5.参照）。

また、英国においてスポーツ産業 GVA の金額推移をみると、2008年から2011年にかけて、「スポーツ活動」、「情報通信」が共に増加傾向にある。

表 20. 英国スポーツ産業 GVA の推移

(単位：億円)

	2008年	2009年	2010年	2011年
合計	38,962	38,632	43,160	46,278
うちスポーツ活動	22,591	22,579	25,369	25,688
うち情報通信	2,832	2,939	3,473	4,154

(英国スポーツ産業 GVA は、2011年平均127.934円/ポンドで円換算)

出所：UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012 (Department for Culture Media and Sport, July 2015)

まず、「スポーツ活動」であるが、British Medical Journal<sup>20</sup>によると、イーストロンドンに所在するオリンピック公園から半径50km以内の6つの学校の子ども達を対象に2008年～2009年と2013年～2014年の2回にかけて行った調査の結果、53%の子ども達が2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会が新しいスポーツ/活動にチャレンジしようと喚起された、と回答している。

また、2017年11月に英国のDCMS（デジタル・文化・メディア・スポーツ省）へヒアリングを行った際にも、DCMSの担当者から「2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会の開催が、国民のスポーツ活動への関心を高めた。」とのコメントがあったことから、

<sup>20</sup> British Medical Journal 「London 2012 Olympics inspired many local kids to get more involved in sport」以下リンク先を参照のこと。

<https://medicalxpress.com/news/2016-11-london-olympics-local-kids-involved.html>

完全なる証明ではないが、オリンピック・パラリンピック競技大会のような国際ビッグスポーツイベントが市民・国民へのスポーツ活動参加への関心を高めているとは考えられる。

また、DCMS は 2008 年 6 月に「Playing to win:A New Era for Sport」という学校スポーツ、地域スポーツ、エリートスポーツ等への新たな施策を打ち出している。

これが功を奏したのか、イングランドにおけるスポーツの参加者（週に 30 分間以上運動する 16 歳以上の人々）は、2009 年 10 月～2010 年 10 月時点の 15,229 千人から、2015 年 10 月～2016 年 10 月時点は 15,965 千人に 70 千人ほど増加している（図 13）。（ただし、人数は増えたものの、スポーツ実施率でみると、2009 年 10 月～2010 年 10 月時点の 36.2%から 2015 年 10 月～2016 年 10 月時点は 36.1%とほぼ横這いで増えていないことから、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によるスポーツ活動への関心が必ずしもスポーツの実践には結び付いていないとも言える。）

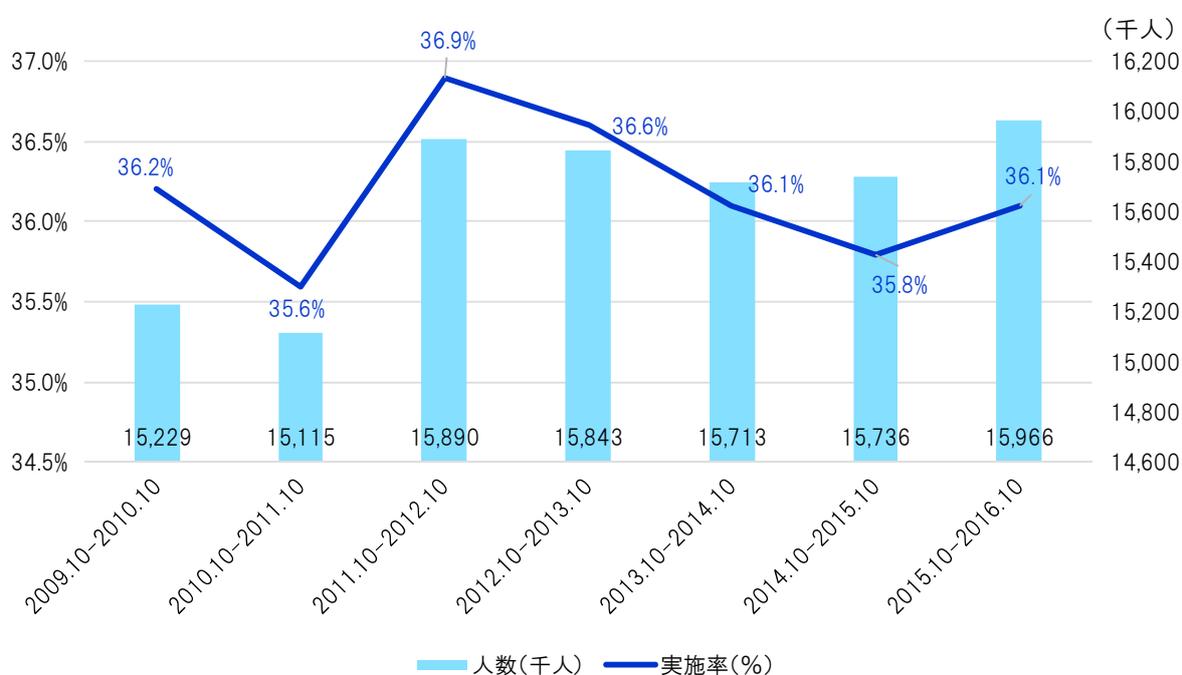


図 13. 英国のスポーツ実施率（1 週間に 30 分以上運動する 16 歳以上の人）の推移

出所：Sports England 「weekly\_table\_aps10q4\_16plus\_national」

スポーツ実施率が伸びていないにも関わらず、英国のスポーツ活動のスポーツ産業 GVA の金額が増えているのは、スポーツ活動をする人数自体が増えているのもあるが、それ以上に、テクノロジーを活用し新たな需要を創出していることが考えられる。例えば、フィットネス分野でのウェアラブル端末やアプリなどが挙げられる。

2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会では、環境に配慮した建築や Wi-Fi などのデジタル化が特徴的な大会であったが、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会でも、映像システムや新エネルギーなどで日本の新たな技術を発信する大会にな

ると考えられる。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、「スポーツ活動」でも関心を持つ都民や国民は増えていくと考えられ、それらの人々をターゲットとした企業参入（他産業からの新規参入・融合）、テクノロジーを活用した新たな需要やGVA創出が今後も期待できるだろう（さらに言えば、日本の場合はスポーツ実施率も上昇傾向にある。）。

また、英国での「情報通信」分野でのスポーツ産業GVAが増えている大きな理由として、サッカープレミアリーグの放映権料の上昇が考えられる。この放映権料は以降も伸びが見込まれている（図14）。

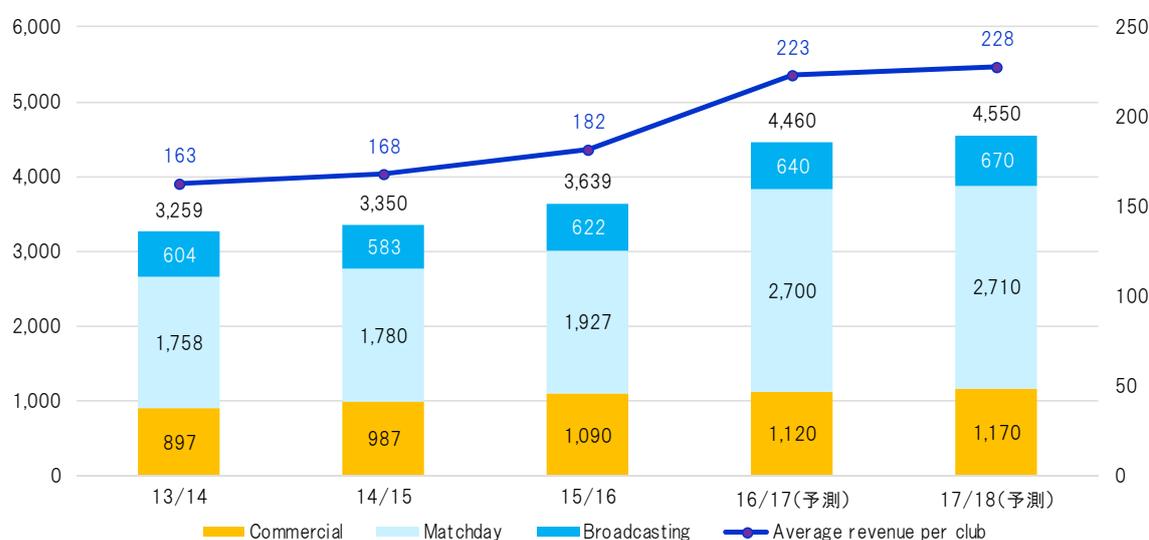


図14. Premier League clubs' revenues 2013/14-2017/18（百万ポンド）

出所：Deloitte, Sports Business Group, Annual Review of Football Finance, July 2017より作成

わが国でも、動画配信大手のパフォーマンス社が2016年にJリーグの放映権を10年総額2,100億円で契約したが、現状での情報通信分野における英国のスポーツ産業GVA比率に対する日本の低さ等を踏まえれば、（スポーツ興行の価値を上手く高めることが必要とはなるが、）今後も引き続きプロスポーツ興行への放映権契約金額上昇等に伴う情報通信分野でのスポーツ産業GVAのアップを日本でも期待したい。

なお、DCMSでは、2015年11月に新たなスポーツ分野での戦略「Sporting Future: A New Strategy for an Active Nation」を策定し、その中で、「スポーツの経済への貢献度を高めるため、スポーツビジネス協議会を設立し、成長を支援し、資金へのアクセスを向上させ、スポーツセクターのスキルを向上させる新たな事業戦略を策定する予定である。」としており、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会大会終了後においてもスポーツ分野への施策のブラッシュアップを計画している。

わが国でも、政府等が国民のスポーツ活動への関心を高める等のスポーツ産業の経済規模の成長を後押しするような施策を推進し続けることが期待される。

以上を踏まえ、スポーツ産業経済規模成長に向けての一つのシナリオとして以下のようになると考えられるのではないだろうか。

- ① 国際ビッグスポーツイベントの招致・開催
- ② ①をきっかけにスポーツ活動など国民のスポーツ分野への関心が上昇
- ③ スポーツ産業成長に向けた政府の推進施策実施
- ④ ②の状況下で③を実施することにより、関心層を捉えた企業等からのスポーツ分野への新たな事業参加が行われるようになる（スポーツ関連産業の伸長）。
- ⑤ 国民や企業のスポーツ分野への関心が減退するようなことがあれば、国際スポーツイベントの誘致や政府によるさらなるスポーツ産業の成長推進施策を実施
- ⑥ ①～④（⑤）を繰り返していくことで、スポーツ産業（関連産業）の将来的な成長・自立に結び付く。関心層も増え、さらに新たなスポーツ分野の拡がりも期待できる（一例として e スポーツ）。

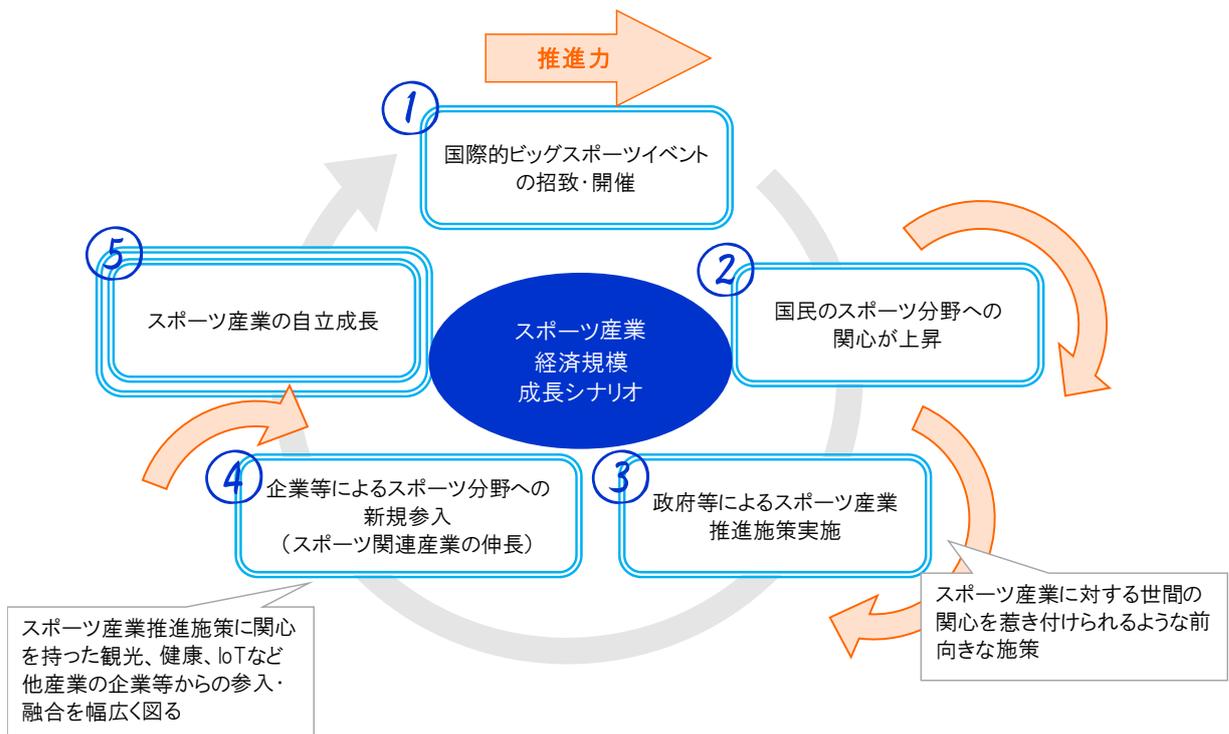


図 15. スポーツ産業成長シナリオの一例

日本政策投資銀行では、全国的なネットワークや各種スポーツ関連調査によって得られた知見を活用し、今後のわが国スポーツ産業の成長に貢献して参る所存である。

以上

## 謝 辞

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部長

浅井 忠美

はじめに、調査実施にあたりまして顧問にご就任頂きました東京大学名誉教授の伊藤元重先生、調査委員会の座長を務めて頂いた同志社大学助教の庄子博人先生をはじめ委員にご就任頂いた皆様ならびに調査協力を頂きました皆様に熱く御礼を申し上げます。また、本報告書作成にあたりましては経済産業省ならびにスポーツ庁より監修を頂きました。この場をお借りして御礼を申し上げます。

本調査では、国際比較可能かつ経年での推計を可能とするべく英国のスポーツサテライトアカウントを参考に、産業連関表を用いる形で試算を行いました。この試算方法では、粗付加価値ベースでスポーツの経済規模を推計でき、より GDP の概念に近い形でスポーツ産業の経済規模を把握することが可能になっております。今回の試算では、延長産業連関表(2011年基準)が公表されている2014年現在の試算となり、その経済規模は約6.7兆円、約103万人の雇用を創出しているという結果になりました。この度の試算では、初年度ということもあり、どの分野までスポーツ産業として見込むのかという部分については、現時点で把握可能な範囲での試算となっております。来年度以降につきましては、関係者の皆様との協議を継続するとともに、試算の更なる精緻化に向けた取り組みを続けていきたいと考えております。

冒頭に伊藤先生からご指摘頂きましたように、今後、スポーツ産業を更に成長させていくためには、スポーツと親和性が高い産業分野を如何にしてスポーツ産業として取り込んでいくかが重要になって参ります。私ども日本政策投資銀行では「スマート・ベニュー<sup>®</sup>」という概念を提唱しております。「スマート・ベニュー<sup>®</sup>」は、「周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設」と定義され、スポーツ成長産業化に向けて重要な概念として認知されつつあります。「スマート・ベニュー<sup>®</sup>」を中心にスポーツと様々な産業を結びつけ、多くのイノベーションを起こして行くことがスポーツ産業の更なる成長に繋がるのではないのでしょうか。また、「スポーツ」は「地域」や「街づくり」といった言葉とも非常に親和性が高い言葉であります。スポーツの成長産業化は単なる産業の活性化のみならず、地域の交流人口を増大させ街づくりの核にもなり得る可能性を秘めています。世界規模のスポーツイベントが立て続けに日本で開催され、ゴールデン・スポーツイヤーズと称される2019年からの3年間を逃すことなく、スポーツの成長産業化に向けて「スマート・ベニュー<sup>®</sup>」の更なる浸透・普及、そしてスポーツ産業の拡大に向けたご支援を行って参ります。

関係者の皆様に改めて御礼を申し上げまして、結びの言葉とさせていただきます。

## 【執筆】

庄子 博人 (同志社大学 スポーツ健康科学部 助教)  
青井 一真 (独立行政法人日本スポーツ振興センター)  
川島 啓 (株式会社日本経済研究所 ソリューション本部 研究主幹)  
長澤 周平 (株式会社日本経済研究所 ソリューション本部 副主任研究員)  
五十嵐 美香 (株式会社日本経済研究所 ソリューション本部 副主任研究員)  
坂本 広顕 (株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長)  
桂田 隆行 (株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 参事役)  
稲垣 謙治郎 (株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 副調査役)  
藤田 麻衣 (株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 副調査役)

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、出所が「株式会社日本政策投資銀行」である旨を明記してください。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町 1-9-6 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3244-1633 FAX : 03-3270-5237 MAIL : sports@dbj.jp

<http://www.dbj.jp>



